

計 算 書 類

法人単位資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	11,896,000	12,873,617	△ 977,617
	寄附金収入	1,399,000	1,390,940	8,060
	経常経費補助金収入	6,673,000	6,546,130	126,870
	受託金収入	442,030,000	441,941,300	88,700
	貸付事業収入	344,000	343,706	294
	事業収入	13,910,000	13,637,710	272,290
	介護保険事業収入	482,434,000	472,599,222	9,834,778
	児童福祉事業収入	55,000	30,500	24,500
	保育事業収入	206,692,000	206,649,600	42,400
	就労支援事業収入	9,499,000	9,474,748	24,252
	障害福祉サービス等事業収入	146,893,000	142,322,101	4,570,899
	福祉推進事業収入	20,088,000	19,688,000	400,000
	受取利息配当金収入	3,517,000	3,463,069	53,931
	その他の収入	6,147,000	5,766,689	380,311
	事業活動収入計(1)	1,351,577,000	1,336,727,332	14,849,668
	支出			
	人件費支出	1,041,102,700	1,020,436,834	20,665,866
	事業費支出	165,652,745	150,066,568	15,586,177
	事務費支出	153,915,055	138,558,183	15,356,872
施設整備等による収支	就労支援事業支出	11,817,000	11,392,762	424,238
	利用者負担軽減額	228,000	225,829	2,171
	その他の支出	3,359,000	3,345,754	13,246
	流動資産評価損等による資金減少額	3,000	2,250	750
	事業活動支出計(2)	1,376,077,500	1,324,028,180	52,049,320
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 24,500,500	12,699,152	△ 37,199,652
	収入			
	施設整備等補助金収入	781,000	781,000	0
	施設整備等収入計(4)	781,000	781,000	0
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	1,190,000	1,190,000	0
	固定資産取得支出	25,202,000	20,443,690	4,758,310
	ファイナンス・リース債務の返済支出	5,613,000	5,408,664	204,336
	施設整備等支出計(5)	32,005,000	27,042,354	4,962,646
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 31,224,000	△ 26,261,354	△ 4,962,646
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	196,349,000	30,499,737	165,849,263
	その他の活動による収入	4,532,000	3,854,812	677,188
	その他の活動収入計(7)	200,881,000	34,354,549	166,526,451
	支出			
	積立資産支出	142,118,000	14,330,833	127,787,167
	その他の活動による支出	38,000	37,540	460
予備費支出(10)	その他の活動支出計(8)	142,156,000	14,368,373	127,787,627
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	58,725,000	19,986,176	38,738,824
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,481,500	6,423,974	△ 3,942,474
前期末支払資金残高(12)			175,524,661	△ 175,524,661
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,481,500	181,948,635	△ 179,467,135

法人単位事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	12,873,617	12,611,018	262,599
	寄附金収益	1,390,942	1,978,074	△ 587,132
	経常経費補助金収益	6,546,130	6,959,500	△ 413,370
	受託金収益	441,941,300	402,659,224	39,282,076
	事業収益	13,637,710	13,939,921	△ 302,211
	介護保険事業収益	474,780,912	493,602,180	△ 18,821,268
	児童福祉事業収益	30,500	21,000	9,500
	保育事業収益	206,649,600	114,943,840	91,705,760
	就労支援事業収益	11,313,798	10,404,264	909,534
	障害福祉サービス等事業収益	142,322,101	130,819,579	11,502,522
	福祉推進事業収益	19,688,000	18,556,000	1,132,000
	サービス活動収益計(1)	1,331,174,610	1,206,494,600	124,680,010
	費用			
	人件費	1,038,553,302	945,818,901	92,734,401
	事業費	149,935,184	135,222,247	14,712,937
	事務費	142,353,303	126,681,372	15,671,931
	就労支援事業費用	11,392,762	10,476,181	916,581
	利用者負担軽減額	225,829	127,803	98,026
	減価償却費	32,300,735	33,051,276	△ 750,541
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,226,174	△ 10,597,640	371,466
	徴収不能額	78,250	233,000	△ 154,750
	サービス活動費用計(2)	1,364,613,191	1,241,013,140	123,600,051
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 33,438,581	△ 34,518,540	1,079,959
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,463,069	3,108,387	354,682
	その他のサービス活動外収益	5,766,689	4,081,423	1,685,266
	サービス活動外収益計(4)	9,229,758	7,189,810	2,039,948
	費用			
	その他のサービス活動外費用	3,345,754	1,552,680	1,793,074
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)	3,345,754	1,552,680	1,793,074
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,884,004	5,637,130	246,874
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 27,554,577	△ 28,881,410	1,326,833
	収益			
	施設整備等補助金収益	781,000	0	781,000
繰越活動増減差額の部	その他の特別収益	2,586,185	6,610,922	△ 4,024,737
	特別収益計(8)	3,367,185	6,610,922	△ 3,243,737
	費用			
	固定資産売却損・処分損	23	42	△ 19
	国庫補助金等特別積立金積立額	781,000		781,000
	その他の特別損失	703,353	854,603	△ 151,250
	特別費用計(9)	1,484,376	854,645	629,731
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,882,809	5,756,277	△ 3,873,468
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 25,671,768	△ 23,125,133	△ 2,546,635
	前期繰越活動増減差額(12)	132,471,459	139,951,238	△ 7,479,779
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	106,799,691	116,826,105	△ 10,026,414
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	30,499,737	40,150,000	△ 9,650,263
	その他の積立金積立額(17)	4,002,403	24,504,646	△ 20,502,243
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	133,297,025	132,471,459	825,566

法人単位貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産						
現金預金	252,979,251	251,484,121	1,495,130	流動負債	128,633,650	123,666,008
事業未収金	121,733,723	131,060,615	△ 9,326,892	事業未払金	39,117,484	40,880,071
未収補助金	122,132,622	114,667,539	7,465,083	その他の未払金	31,093,927	30,231,816
貯蔵品	8,129,825	5,517,198	2,612,627	1年以内返済予定設備資金借入金	1,190,000	1,190,000
立替金	0	10,000	△ 10,000	1年以内返済予定リース債務	5,451,504	5,451,504
前払費用	263,657	58,921	204,736	預り金	417,084	516,196
仮払金	719,424	166,911	552,513	職員預り金	136,921	3,214,357
	0	2,937	△ 2,937	前受収益	265,200	1,117,020
				賞与引当金	41,065,044	△ 851,820
固定資産	1,465,088,311	1,493,069,483	△ 27,981,172	固定負債	139,020,205	135,356,947
基本財産	168,106,945	177,299,039	△ 9,192,094	設備資金借入金	3,570,000	4,760,000
建物	166,018,052	175,180,458	△ 9,162,406	リース債務	4,772,932	10,181,596
建物附属設備	88,893	118,581	△ 29,688	退職給付引当金	130,677,273	120,415,351
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	267,653,855	259,022,955
その他の固定資産	1,296,981,366	1,315,770,444	△ 18,789,078	純資産の部		8,630,900
建物附属設備	485,353	553,644	△ 68,291	基本金	60,601,494	60,601,494
構築物	3,482,066	3,428,407	53,659	第1号基本金	60,601,494	60,601,494
車両運搬具	15,168,215	16,959,025	△ 1,790,810	国庫補助金等特別積立金	120,680,313	130,125,487
器具及び備品	33,243,518	28,651,023	4,592,495	その他の積立金	1,135,834,875	1,162,332,209
権利	173,946	187,317	△ 13,371	人件費積立金	191,685,569	201,885,569
無形リース資産	10,224,436	15,663,092	△ 5,438,656	修繕積立金	50,972,374	51,342,834
退職給付引当資産	10,328,430	86,915,227	△ 76,586,797	備品等購入積立金	161,631,906	181,561,183
退職共済預け金	86,985,187	201,885,569	△ 114,900,382	人件費積立金(保育)	36,029,000	36,029,000
人件費積立資産	191,685,569	51,342,834	△ 140,342,735	修繕積立金(保育)	25,515,750	25,515,750
修繕積立資産	50,972,374	181,561,183	△ 130,588,809	備品等購入積立金(保育)	24,052,000	21,952,000
備品等購入積立資産	161,631,906	36,029,000	△ 125,602,906	保育所施設・設備整備積立金	9,104,000	9,104,000
人件費積立資産(保育)	36,029,000	25,515,750	△ 10,513,250	社会福祉事業積立金	296,259,841	295,290,125
修繕積立資産(保育)	25,515,750	21,952,000	△ 3,563,750	財政調整基金積立金	325,530,214	324,597,527
備品等購入積立資産(保育)	24,052,000	9,104,000	△ 14,948,000	その他の基金積立金	15,054,221	15,054,221
保育所施設・設備整備積立資産	9,104,000	295,290,125	△ 286,186,125	次期繰越活動増減差額	133,297,025	132,471,459
社会福祉事業基金積立資産	296,259,841	324,597,527	△ 28,337,686	(うち当期活動増減差額)	△ 25,671,768	△ 23,125,133
財政調整基金積立資産	325,530,214	15,054,221	△ 310,476,000			
その他の積立資産	15,054,221	1,080,500	△ 14,000,000			
小口生活資金貸付金	1,017,800					
長期前払費用	37,540					
資産の部合計	1,718,067,562	1,744,553,604	△ 26,486,042	純資産の部合計	1,450,413,707	1,485,530,649
				負債及び純資産の部合計	1,718,067,562	1,744,553,604

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

平成29年度社会福祉法人会計基準改正に伴う変更を実施

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

(2) 作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- | | |
|----------------|-----------------|
| ・法人運営拠点区分 | ・かさはら福祉センター拠点区分 |
| ・居宅介護支援拠点区分 | ・川北児童館拠点区分 |
| ・通所介護拠点区分 | ・発達支援拠点区分 |
| ・訪問介護拠点区分 | ・保育園拠点区分 |
| ・包括支援拠点区分 | ・保育園受託拠点区分 |
| ・総合福祉センター拠点区分 | ・自立支援拠点区分 |
| ・サンホーム滝呂拠点区分 | ・施設拠点区分 |
| ・ふれあいセンター姫拠点区分 | ・退職共済拠点区分 |

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・なかよし事業
- ・ひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障害者相談支援センター事業
- ・就労継続事業（なごみの杜かさほら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさほら）
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	175,180,458	0	9,162,406	166,018,052
建物附属設備	118,581	0	29,688	88,893
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	177,299,039	0	9,192,094	168,106,945

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩 10, 226, 174円

8. 担保に供している資産

(1) 資産の種類及び金額等

- ・基本財産建物（若草保育園） 49, 505, 495円

(2) 債務の種類及び金額

- ・設備資金借入金 4, 760, 000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	241,453,839	75,435,787	166,018,052
建物附属設備	15,696,313	15,607,420	88,893
小計	257,150,152	91,043,207	166,106,945
その他の固定資産			
建物附属設備	682,923	197,570	485,353
構築物	7,097,979	3,615,913	3,482,066
車輛運搬具	109,766,569	94,598,354	15,168,215
器具及び備品	102,703,416	69,459,898	33,243,518
小計	220,250,887	167,871,735	52,379,152
合計	477,401,039	258,914,942	218,486,097

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

ファイナンスリース取引の内、賃借取引により会計処理しているリース契約

種 類	車両番号	リース金額 (円)	残高 (円)	事業所
車両メンテナンス	ミライース な9236	248, 832	746, 496	生活困窮者自立支援事業
車両メンテナンス	ミライース な9237	248, 832	746, 496	生活困窮者自立支援事業
車両メンテナンス	ミライース な9238	248, 832	746, 496	笠原地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース な8014	248, 832	746, 496	南姫地域包括支援センター
合 計		995, 328	2, 985, 984	

財産目録
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金 現金	法人本部統括事業	—	法人運営 緊急小口資金	—	—	121,733,723
	利用料等入金	—	教室等利用料 他	—	—	38,552
	就労継続事業 優が丘	—	製品等販売用釣銭	—	—	820
	就労継続事業 なごみの杜かさほら	—	製品等販売用釣銭	—	—	13,115
	生活介護事業 なごみの杜かさほら	—	製品等販売用釣銭	—	—	10,000
						10,000
	小計					72,487
	東信／若松 0172197 社協	—	法人運転資金	—	—	61,105,067
	陶都信用農協／多治見支店0265209	—	介護保険収入預金	—	—	6,693,687
	大垣共立銀行／多治見支店0478556	—	介護保険収入預金	—	—	17,370,388
普通預金	岐阜信用金庫／多治見支店0987011	—	小切手による 寄付金預金	—	—	543,701
	東信／若松 1017592 川北児童館	—	指定管理通帳 法人運転資金	—	—	7,573,067
	東信／若松 1017607 発達支援センター	—	指定管理通帳 法人運転資金	—	—	5,999,961
	東信/若松 1043589 複合施設	—	指定管理通帳 法人運転資金	—	—	17,162,520
	東信/若松 1043571 池田保育園	—	指定管理通帳 法人運転資金	—	—	2,572,201
	東信/若松 1043597 かさはら福祉センター	—	指定管理通帳 法人運転資金	—	—	2,640,644
	小計					121,661,236
	なごみ 生活	—	自立支援保険料（個人）生活介護	—	—	72,900
	優が丘 生活	—	自立支援保険料（個人）生活介護	—	—	93,200
	優が丘 生活・その他	—	自立支援保険料（個人）生活介護	—	—	23,800
事業未収金	なごみ 就労	—	自立支援保険料（個人）就労支援	—	—	4,400
	介護保険（国保連）	—	介護保険事業収入（保険料）	—	—	67,076,171
	介護保険（個人）	—	介護保険事業収入（利用者負担金）	—	—	4,815,903
	介護保険（実費）	—	介護保険事業収入（食費・キャンセル料）	—	—	2,897,400
	自立支援（国保連）	—	障害者福祉サービス収入	—	—	24,461,148
	自立支援（個人）	—	障害者福祉サービス収入（利用者負担金）	—	—	5,620
	その他	—	多治見市委託金（地域福祉事業）等	—	—	3,494,200
	法人本部統括	—	制度外サービス収入等	—	—	111,853
	日常生活 支援員利用料	—	生活自立支援員利用料収入（利用者）	—	—	51,250
	ケア 要介護認定	—	要介護認定調査受託収入（多治見市他）	—	—	357,750
	ヘルパー 生活支援	—	生活支援サービス利用収入	—	—	63,600
	包括支援センター	—	包括支援センター事業収入（多治見市）	—	—	183,200
	太平老人福祉センター	—	介護予防運動事業受託収入（多治見市）	—	—	90,000
	滝呂老人福祉センター	—	介護予防運動事業受託収入（多治見市）	—	—	150,000
	南姫老人福祉センター	—	介護予防運動事業受託収入（多治見市）	—	—	90,000
	保育所運営費	—	運営費収入（多治見市）、利用料等	—	—	17,354,605
	優）継続	—	就労支援事業 売上収入等	—	—	424,080
	なご）継続	—	就労支援事業 売上収入等	—	—	280,388
	なご）生活	—	就労支援事業 売上収入等	—	—	31,154
	小計					122,132,622
未収補助金 立替金	県市町村補助金	—	民間保育所補助金収入等	—	—	8,129,825
	雇用保険料	—	雇用保険料 法人立替金	—	—	229,555
	その他	—	多治見市会会計事務費用 法人立替金	—	—	33,164
	池田保育園	—	保護者負担分の立替	—	—	938
	小計					263,657
前払費用		—		—	—	719,424
流動資産合計						252,979,251
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(法人本部総括事業)岐阜県多治見市明和町4丁目5番地710	1993年度	法人本部所有 物品保管庫（明和町）	2,994,850	2,994,849	1
	(若草保育園事業)岐阜県多治見市京町5丁目73番地1	2005年度	第2種社会福祉事業 若草保育園建物設計	1,942,500	712,699	1,229,801
	(若草保育園事業)岐阜県多治見市京町5丁目73番地1	2005年度	第2種社会福祉事業 若草保育園舎	85,876,885	37,601,191	48,275,694
	(優が丘就労継続支援事業)岐阜県多治見市旭ヶ丘7丁目16番地68	2007年度	第2種社会福祉事業 優が丘就労支援 第2作業棟	16,884,000	4,001,211	12,882,789
	(優が丘就労継続支援事業)岐阜県多治見市旭ヶ丘7丁目16番地68	2007年度	第2種社会福祉事業 優が丘就労支援 第2作業棟建物設計	1,879,500	445,405	1,434,095
	(優が丘就労継続支援事業)岐阜県多治見市旭ヶ丘7丁目16番地71	2008年度	第2種社会福祉事業 優が丘就労支援 作業場（母屋）	46,068,660	16,120,481	29,948,179
	(優が丘就労継続支援事業)岐阜県多治見市旭ヶ丘7丁目16番地68	2008年度	第2種社会福祉事業 優が丘就労支援 作業場（集会室）	12,532,834	3,934,875	8,597,959
	(優が丘就労継続支援事業)岐阜県多治見市旭ヶ丘7丁目16番地68	2008年度	第2種社会福祉事業 優が丘就労支援 第2作業棟改修工事	679,637	371,076	308,561
	(優が丘就労継続支援事業)岐阜県多治見市旭ヶ丘7丁目16番地68	2008年度	第2種社会福祉事業 優が丘就労支援 第2作業棟改修工事	254,863	139,148	115,715
	(優が丘生活介護事業)岐阜県多治見市旭ヶ丘7丁目16番地68	2013年度	第2種社会福祉事業 優が丘生活介護事業の実施	72,340,110	9,114,852	63,225,258
	小計					166,018,052
建物附属設備	(法人本部総括事業)岐阜県多治見市明和町4丁目5番地710	1993年度	法人本部所有 物品保管庫フェンス（明和町）	389,500	389,499	1
	(法人本部総括事業)岐阜県多治見市笠原町2215番地の1	2003年度	第2種社会福祉事業 法人本部所有 なごみの杜倉庫	499,800	410,909	88,891
	(若草保育園事業)岐阜県多治見市京町5丁目73番地1	2005年度	第2種社会福祉事業	14,807,013	14,807,012	1
	小計					88,893
定期預金		—		—	—	2,000,000
基本財産合計						168,106,945

(2) その他の固定資産							
建物附属設備	(太平在宅老人デイサービスセンター事業)岐阜県多治見市太平町2丁目39番地1	2013年度	第2種社会福祉事業 太平デイサービスセンター入浴室シャワー設置	155,400	51,800	103,600	
	(南郷在宅老人デイサービスセンター事業)岐阜県多治見市大針町80番地2	2013年度	第2種社会福祉事業 南郷デイサービスセンター入浴設備電源工事	198,450	61,188	137,262	
	(優が丘生活介護事業)岐阜県多治見市旭ヶ丘7丁目16番地68	2013年度	第2種社会福祉事業 優が丘生活介護 電話設備	207,900	62,370	145,530	
	(なごみの杜かさはら就労継続支援事業)岐阜県多治見市笠原町2215番地の1	2015年度	第2種社会福祉事業 なごみの杜かさはら スロープ設置	60,586	11,106	49,480	
	(なごみの杜かさはら生活介護事業)岐阜県多治見市笠原町2215番地の1	2015年度	第2種社会福祉事業 なごみの杜かさはら スロープ設置	60,587	11,106	49,481	
	小計					485,353	
	構築物	若草保育園 外溝工事 他9件	—	第2種社会福祉事業 若草保育園 外溝工事	7,097,979	3,615,913	3,482,066
	車輛運搬具	三菱 ミニカ 4518 千代号 他59件	—	地域包括支援事業	109,766,569	94,598,354	15,168,215
	器具及び備品	ミニブール 他220件	—	第2種社会福祉事業	102,703,416	69,459,899	33,243,518
	権利	水道利用権利	—	第2種社会福祉事業	199,573	25,627	173,946
無形リース資産	介護保険システム 他31件	—	介護・障害者請求システムリース	48,587,862	38,363,426	10,224,436	
退職給付引当資産		—	職員退職金の準備資産	—	—	10,328,430	
退職共済預け金		—	退職共済法人負担分(岐阜県共済会)	—	—	86,985,187	
人件費積立資産	定期	—	人件費積立金(法人本部)	—	—	164,485,569	
	普通	—	人件費積立金(法人本部)	—	—	27,200,000	
小計						191,685,569	
修繕積立資産	定期預金	—	修繕費積立金(各拠点区分)	—	—	50,151,941	
	普通預金	—	修繕費積立金(各拠点区分)	—	—	820,433	
	小計					50,972,374	
備品等購入積立資産	定期	—	備品購入等積立金(各拠点区分)	—	—	159,485,076	
	普通	—	備品購入等積立金(各拠点区分)	—	—	2,146,830	
	小計					161,631,906	
人件費積立資産(保育)	定期預金	—	人件費積立金(若草保育園)	—	—	34,029,000	
	普通預金	—	人件費積立金(若草保育園)	—	—	2,000,000	
	小計					36,029,000	
修繕積立資産(保育)	定期預金	—	修繕費積立金(若草保育園)	—	—	17,515,750	
	普通預金	—	修繕費積立金(若草保育園)	—	—	8,000,000	
	小計					25,515,750	
備品等購入積立資産(保育)	定期預金	—	備品購入等積立金(若草保育園)	—	—	14,705,000	
	普通預金	—	備品購入等積立金(若草保育園)	—	—	9,347,000	
	小計					24,052,000	
保育所施設・設備整備積立資産	定期預金	—	施設整備積立金(若草保育園)	—	—	1,205,000	
		—		—	—	7,899,000	
	小計					9,104,000	
社会福祉事業基金積立資産	普通預金	—	法人本部	—	—	50,848,216	
	定期預金	—	法人本部	—	—	245,411,625	
	小計					296,259,841	
財政調整基金積立資産	普通預金	—	法人本部	—	—	219,391	
	定期預金	—	法人本部	—	—	325,310,823	
	小計					325,530,214	
その他の積立資産		—	笠原地域福祉推進交付金積立資産	—	—	15,054,221	
小口生活資金貸付金		—	小口資金貸付(利用者)	—	—	1,017,800	
長期前払費用	スズキ アルト ほ 31-69 R 券 他3件	—	リサイクル券	37,540	0	37,540	
その他の固定資産合計						1,296,981,366	
固定資産合計						1,465,088,311	
資産合計						1,718,067,562	
II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金		—	施設管理費、水道代他	—	—	39,117,484	
その他の未払金		—	職員給与、処遇改善手当	—	—	31,093,927	
1年以内返済予定設備資金借入金		—	翌年度返済予定借入金(若草施設整備)	—	—	1,190,000	
1年以内返済予定リース債務		—	翌年度返済予定リース債務(システムリース)	—	—	5,451,504	
預り金	源泉所得税	—	講師料源泉所得税預り金	—	—	1,224	
	ボランティア保険	—	ボランティア保険料預り金	—	—	415,860	
小計						417,084	
職員預り金	社会保険	—	職員社会保険料給与控除預り金	—	—	136,921	
前受収益		—	平成29年度教室利用料前受金	—	—	265,200	
賞与引当金		—	平成29年夏期賞与引当金	—	—	50,961,530	
流動負債合計						128,633,650	
2 固定負債							
設備資金借入金		—	若草保育園施設整備借入金	—	—	3,570,000	
リース債務		—	介護・障害者請求システムリース	—	—	4,772,932	
退職給付引当金		—	職員退職金の準備金	—	—	130,677,273	
固定負債合計						139,020,205	
負債合計						267,653,855	
差引純資産						1,450,413,707	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)																				
勘定科目	法人運営拠点 区分	居宅介護支援 拠点区分	通所介護拠点 区分	訪問介護拠点 区分	包括支援拠点 区分	総合福祉セン ター拠点区分	サンホーム滝 呂拠点区分	ふれあいセン ター拠点区分	かさはら福祉セ ンター拠点区分	川北児童館拠 点区分	発達支援拠点 区分	保育園拠点区 分	保育園受託拠 点区分	自立支援拠点 区分	施設拠点区分	退職共済拠点 区分	合計	内部取引消去	事業区分合計	
収入	会費収入	12,873,617					249,904	10,000			40,000				28,315			12,873,617		12,873,617
	寄附金収入	1,058,801	3,920															1,390,940		1,390,940
	経常経費補助金収入	6,522,130	24,000															6,546,130		6,546,130
	受託金収入	27,373,600				76,728,700	98,330,600	38,058,000	34,556,000	25,945,000	97,303,400							441,941,300		441,941,300
	貸付事業収入	343,706																343,706		343,706
	事業収入	732,950		53,160		6,546,627	2,858,453	2,281,710	8,400	1,075,210	81,200						13,637,710		13,637,710	
	介護保険事業収入		84,124,434	272,452,291		33,299,200					30,500							474,780,912	△ 2,181,690	472,599,222
	収児児童福祉事業収入																	30,500		30,500
	保育事業収入																	206,649,600		206,649,600
	就労支援事業収入																	11,313,798	△ 1,839,050	9,474,748
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	19,288,000																142,322,101		142,322,101
	福祉推進事業収入	3,462,189				400,000												19,688,000		19,688,000
	受取利息配当金収入	2,443,647					177	118	100	25	92	154	40				3,463,069		3,463,069	
	その他の収入			28,942							1,290							5,766,689		5,766,689
	事業活動収入計(1)	74,098,640	84,152,354	272,534,393	98,847,266	110,427,900	105,127,308	40,926,571	36,837,810	25,953,425	44,722,592	97,455,254	109,997,404	99,945,220	139,721,935			1,340,748,072	△ 4,020,740	1,336,727,332
	人件費支出	80,782,928	70,329,778	197,801,033	90,214,724	79,250,063	62,210,249	18,818,419	15,351,942	4,316,248	33,118,101	82,709,419	83,860,315	89,150,600	108,668,203		3,854,812	1,020,436,834		1,020,436,834
	事業費支出	26,788,563	2,665,790	28,087,659	2,052,381	3,146,960	20,175,300	11,788,553	9,510,573	9,207,958	3,154,235	4,165,610	7,380,678	11,241,258	10,431,783	494,887	150,292,188	△ 225,620	150,066,568	
	事務費支出	15,260,362	2,036,820	37,617,527	3,767,484	14,387,112	23,670,873	6,054,645	6,657,231	11,773,900	2,352,093	3,829,906	2,779,796	3,908,074	4,777,171	3,480,309	142,353,303	△ 3,795,120	138,558,183	
	支就労支援事業支出																	11,392,762		11,392,762
	支出利用者負担軽減額			150,541	75,288													225,829		225,829
収入	その他の支出	2,250		17,992	46,202								1,454,610	1,826,950			2,250	3,345,754		3,345,754
	活動資金貸付損等による資金減少額																			2,250
	事業活動支出計(2)	122,834,103	75,032,388	263,674,752	96,156,079	96,784,135	106,056,422	36,661,617	31,519,746	25,298,106	38,624,429	90,704,935	95,475,399	106,126,882	135,269,919	3,975,196	3,854,812	1,328,048,920	△ 4,020,740	1,324,028,180
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 48,735,463	9,119,966	8,859,641	2,691,187	13,643,765	△ 929,114	4,264,954	5,318,064	655,319	6,098,163	6,750,319	14,522,005	△ 6,181,662	4,452,016	△ 3,975,196	△ 3,854,812	12,699,152	0	12,699,152
	施設整備等補助金収入	151,000													630,000			781,000		781,000
	施設整備等収入計(4)	151,000													630,000			781,000		781,000
	設備資金借入金元金償還支出																	1,190,000		1,190,000
	固定資産取得支出	2,586,254		14,356,877			535,888	162,000	175,716				1,190,000	291,600	2,335,355			20,443,690		20,443,690
	ファイナンス・リース債務の返済支出	18,960	1,473,600	686,400	512,400							1,011,312			1,705,992			5,408,664		5,408,664
	施設整備等支出計(5)	2,605,214	1,473,600	15,043,277	512,400		535,888	162,000	175,716			1,011,312	1,190,000	291,600	4,041,347			27,042,354		27,042,354
その他の活動による収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,454,214	△ 1,473,600	△ 15,043,277	△ 512,400		△ 535,888	△ 162,000	△ 175,716		△ 1,011,312	△ 1,190,000	△ 291,600	△ 3,411,347			△ 26,261,354		△ 26,261,354	
	積立資産取崩収入	4,573,000	19,440	14,847,347	3,802,808		4,000,000								3,257,142			30,499,737		30,499,737
	拠点区分間繰入金収入	38,424,090				1,524,641			547,000		10,880		7,694,087		1,170,000	3,975,196	10,328,430	63,674,324	△ 63,674,324	0
	その他の活動による収入																3,854,812	3,854,812		3,854,812
	その他の活動収入計(7)	42,997,090	19,440	14,847,347	3,802,808	0	5,524,641	0	547,000	10,880			7,694,087		4,427,142	3,975,196	14,183,242	△ 63,674,324	34,354,549	
	積立資産支出	1,902,403																10,328,430		14,330,833
	拠点区分間繰入金支出	2,449,601	4,984,516	1,670,115	629,900	13,016,730	4,059,639	4,102,954	5,142,348	1,202,319	6,109,043	5,739,007	12,305,307	1,220,825	1,042,020			63,674,324	△ 63,674,324	0
	その他の活動による支出	15,000		12,750											9,790			37,540		37,540
	その他の活動支出計(8)	4,367,004	4,984,516	1,682,865	629,900	13,016,730	4,059,639	4,102,954	5,142,348	1,202,319	6,109,043	5,739,007	14,405,307	1,220,825	1,051,810			78,042,697	△ 63,674,324	14,368,373
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	38,630,086	△ 4,965,076	13,164,482	3,172,908	△ 13,016,730	1,465,002	△ 4,102,954	△ 5,142,348	△ 655,319	△ 6,098,163	△ 5,739,007	△ 14,405,307	6,473,262	3,375,332	3,975,196	3,854,812	19,986,176	0	19,986,176
その他の活動収入計(10)=(7)-(9)	△ 12,559,591	2,681,290	6,980,846	5,351,695	627,035	0	0	0	0	0	0	△ 1,073,302	0	4,416,001	0	0	6,423,974	0	6,423,974	
収入																				
		26,450,698	15,347,484	33,478,086	13,229,809	24,231,337	0	0	0		0	29,491,167		33,295,080	0	0	175,524,661		175,524,661	
		13,891,107	18,028,774	40,458,932	18,581,504	24,858,372	0	0	0		0	28,417,865	0	37,712,081	0	0	181,948,635	0	181,948,635	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
平成29年度 3月31日現在

勘定科目	法人運営拠点区分	居宅介護支援拠点区分	通所介護拠点区分	訪問介護拠点区分	包括支援拠点区分	総合福祉センター拠点区分	サンホーム・渡呂町拠点区分	ふれあい・センター一般拠点区分	かさはら福祉センター一般拠点区分	川北児童館拠点区分	発達支援拠点区分	保育所拠点区分	保育所受託拠点区分	自立支援拠点区分	施設拠点区分	退職共済拠点区分	合計	内部取引消去	(単位：円)
流動資産	33,467,600	19,073,178	68,056,448	25,583,036	27,565,901	5,508,732	1,663,742	1,686,946	1,554,665	1,767,924	2,399,174	32,153,439	10,216,663	44,632,062	38,934	0	275,368,444	△ 22,389,193	252,979,251
現金預金	26,652,234	6,028,618	25,416,649	9,252,755	5,804,701	5,402,092	1,513,742	1,596,946	1,554,665	1,767,924	2,399,174	10,216,663	2,424,075	21,629,463	38,934		121,733,723		121,733,723
事業未収金	3,357,103	13,044,560	42,588,412	16,294,143	6,261,200	90,000	150,000	90,000				9,997,655	7,756,950	23,002,599			122,132,622		122,132,622
未収補助金	138,000			36,138								7,904,300					8,129,825		8,129,825
立替金	262,719												938				263,657		263,657
前払費用	650,264												34,700				719,424		719,424
前払費用	2,507,280																22,389,193	△ 22,389,193	0
固定資産	673,279,971	59,070,236	231,597,846	80,655,824	4,500,002	581,148	234,226	459,932	196,000	115,007	2,383,810	147,178,656	1,721,079	165,798,957	0	97,313,617	1,465,088,311		1,465,088,311
基本財産	2,088,893													116,512,556			168,106,945		168,106,945
建物	88,892													116,512,556			166,018,052		166,018,052
建物附属設備	2,000,000																88,893		88,893
定期預金																	2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	671,191,078	59,070,236	231,597,846	80,655,824	4,500,002	581,148	234,226	459,932	196,000	115,007	2,383,810	97,673,160	1,721,079	49,286,401	0	97,313,617	1,296,981,366		1,296,981,366
建物附属設備			240,882											244,491			485,353		485,353
構築物														1,315,182			3,482,066		3,482,066
車両運搬具	2,470,400	10	4,467,893	10		1								8,229,897			15,168,215		15,168,215
器具及び備品	1,141,776	115,426	20,461,884	67,500		581,147	234,226	459,932	196,000	115,007			1,721,079	6,906,555			33,243,518		33,243,518
権利														173,946			173,946		173,946
無形リース資産	34,760	2,701,600	1,258,400	939,400										3,351,928			10,224,436		10,224,436
退職給付引当資産																10,328,430	10,328,430	10,328,430	
退職共済預け金																86,985,187	86,985,187	86,985,187	
人件費積立資産	26,892,743	28,775,000	78,829,000	27,300,000	4,500,000									25,388,826			191,685,569		191,685,569
修繕積立資産		4,966,200	34,632,334	8,637,914										2,735,926			50,972,374		50,972,374
修繕積立資産(保育)	2,774,323	22,512,000	91,704,723	43,711,000										929,860			161,631,906		161,631,906
修繕積立資産(保育)														36,029,000			36,029,000		36,029,000
修繕積立資産(保育)														25,515,750			25,515,750		25,515,750
修繕積立資産(保育)														24,052,000			24,052,000		24,052,000
修繕積立資産(保育)														9,104,000			9,104,000		9,104,000
修繕積立資産(保育)																	296,259,841		296,259,841
修繕積立資産(保育)														325,530,214			325,530,214		325,530,214
修繕積立資産(保育)														15,054,221			15,054,221		15,054,221
修繕積立資産(保育)																	133,297,025	0	133,297,025
修繕積立資産(保育)																	△ 25,671,768	0	△ 25,671,768
修繕積立資産(保育)																	1,450,413,707	△ 22,389,193	1,450,413,707
修繕積立資産(保育)																	1,740,456,755	△ 22,389,193	1,718,067,562
負債及び純資産の部合計	706,747,571	78,143,414	299,654,294	106,238,860		6,089,880	1,897,968	2,146,878	1,752,665	1,882,931	4,782,984	179,332,095	11,937,742	210,431,019	38,934	97,313,617	1,740,456,755	△ 22,389,193	1,718,067,562
流動負債	24,402,138	6,826,899	34,408,142	10,399,204	7,889,373	8,955,272	2,701,121	2,452,966	1,850,988	3,017,229	7,947,934	9,990,521	15,523,168	14,618,454	38,934	0	151,022,843	△ 22,389,193	128,633,650
事業未払金	2,403,947	914,885	15,865,636	842,453	2,006,565	4,100,848	1,310,328	1,426,798	1,554,665			1,090,387	2,991,720	1,991,320			39,117,484		39,117,484
その他の未払金	1,118,541	129,519	11,731,880	6,159,079	698,964	1,135,404	353,414	260,148				1,943,996	343,030	4,928,661			31,093,927		31,093,927
1年以内返済予定設備資金借入金												1,190,000					1,190,000		1,190,000
1年以内返済予定リース債務														1,748,832			5,451,504		5,451,504
預り金	18,960	1,473,600	686,400	512,400													417,084		417,084
職員預り金	417,084																136,921		136,921
前受収益	136,921																265,200		265,200
前受収益																	22,389,193	△ 22,389,193	0
前受収益																	50,961,530		50,961,530
前受収益																	139,020,205		139,020,205
前受収益																	3,570,000		3,570,000
前受収益																	4,772,932		4,772,932
前受収益																	130,677,273		130,677,273
前受収益																	130,677,273		130,677,273
前受収益																	60,601,494		60,601,494
前受収益																	60,601,494		60,601,494
前受収益																	120,680,313		120,680,313
前受収益																	1,135,834,875		1,135,834,875
前受収益																	191,685,569		191,685,569
前受収益																	50,972,374		50,972,374
前受収益																	161,631,906		161,631,906
前受収益																	36,029,000		36,029,000
前受収益																	25,515,750		25,515,750
前受収益																	24,052,000		24,052,000
前受収益																	9,104,000		9,104,000
前受収益																	296,259,841		296,259,841
前受収益																	325,530,214		325,530,214
前受収益																	15,054,221		15,054,221
前受収益																	133,297,025	0	133,297,025
前受収益																	△ 25,671,768	0	△ 25,671,768
前受収益																	1,450,413,707	△ 22,389,193	1,450,413,707
前受収益																	1,740,456,755	△ 22,389,193	1,718,067,562

平成28年度

拠点区分資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日

(至)平成29年 3月31日

〒507-0041

多治見市太平町2丁目39番地の1

社会福祉法人 多治見市社会福祉協議会

理事 今枝 寛彦

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	11,896,000	12,873,617	△ 977,617
	一般会費収入	8,606,000	9,237,265	△ 631,265
	特別会費収入	1,520,000	1,643,000	△ 123,000
	賛助会費収入	1,770,000	1,993,352	△ 223,352
	寄附金収入	1,059,000	1,058,801	199
	経常経費寄附金収入	1,059,000	1,058,801	199
	経常経費補助金収入	6,649,000	6,522,130	126,870
	都道府県社協補助金収入	2,478,000	2,478,000	0
	支えあいの場づくり支援補助金収入	1,000,000	1,000,000	0
	相談体制支援事務費補助金収入	1,478,000	1,478,000	0
	共同募金配分金収入	4,171,000	4,044,130	126,870
	一般配分金収入	3,134,000	3,134,000	0
	メニュー事業配分金収入	200,000	200,000	0
	歳末配分金収入	837,000	710,130	126,870
	受託金収入	27,375,000	27,373,600	1,400
	市区町村受託金収入	23,486,000	23,484,600	1,400
	生活自立支援センター事業受託金収入	23,486,000	23,484,600	1,400
	都道府県社協受託金収入	3,889,000	3,889,000	0
	生活福祉資金貸付事務受託金収入	708,000	708,000	0
	日常生活自立支援事業受託金収入	3,181,000	3,181,000	0
	貸付事業収入	344,000	343,706	294
	償還金収入	344,000	343,706	294
	事業収入	734,000	732,950	1,050
	利用料収入	734,000	732,950	1,050
	福祉推進事業収入	19,688,000	19,288,000	400,000
	補助事業収入	16,798,000	16,398,000	400,000
	受託事業収入	2,890,000	2,890,000	0
	受取利息配当金収入	3,500,000	3,462,189	37,811
	社会福祉事業基金利息配当金収入	1,067,000	1,066,506	494
	財政調整基金利息配当金収入	933,000	932,687	313
	受取利息配当金収入	1,500,000	1,462,996	37,004
	その他の収入	2,573,000	2,443,647	129,353
	受入研修費収入	505,000	503,840	1,160
	雑収入	2,068,000	1,939,807	128,193
	雑収入	2,068,000	1,939,807	128,193
	事業活動収入計 (1)	73,818,000	74,098,640	△ 280,640
	支出			
	人件費支出	83,275,700	80,782,928	2,492,772
	役員報酬支出	1,000,000	999,000	1,000
	職員給料支出	46,358,300	44,616,302	1,741,998
	職員賞与支出	13,732,700	13,607,135	125,565
	非常勤職員給与支出	9,973,200	9,644,171	329,029
	退職給付支出	1,787,200	1,609,200	178,000
	法定福利費支出	10,424,300	10,307,120	117,180
	事業費支出	28,169,045	26,788,563	1,380,482
	医療費支出	1,000		1,000
	教養娯楽費	3,225,700	3,028,374	197,326
	教養娯楽費支出 (外部)	3,073,700	2,876,974	196,726
	教養娯楽費支出 (内部)	152,000	151,400	600
	水道光熱費支出	150,000	130,572	19,428
	消耗器具備品費支出	1,368,000	1,221,621	146,379
	保険料支出	695,300	565,107	130,193
	貸借料支出	1,413,800	1,387,418	26,382
	貸付金支出 (事業)	400,000	357,006	42,994
	車輛費支出 (事業)	247,700	247,687	13
	車輛燃料費支出	100,000		100,000
	返還金支出	296,000	295,691	309
	諸謝金支出	965,000	724,800	240,200
	助成金支出	19,247,545	18,799,387	448,158
	雑支出	59,000	30,900	28,100
	事務費支出	17,946,855	15,260,362	2,686,493
	福利厚生費支出	295,000	290,428	4,572
	旅費交通費支出	46,000	29,180	16,820
	研修研究費支出	602,100	428,346	173,754
	事務消耗品費支出	1,766,100	1,500,543	265,557
	印刷製本費支出	107,000	104,820	2,180
	修繕費支出	160,000	33,620	126,380
	通信運搬費支出	1,244,200	1,106,308	137,892
	会議費支出	176,100	142,594	33,506
	広報費支出	4,002,055	3,382,574	619,481
	業務委託費支出	1,693,000	1,687,889	5,111
	その他の委託費支出	1,693,000	1,687,889	5,111
	手数料支出 (事務)	3,358,400	2,860,935	497,465
	手数料支出 (事務 外部)	3,353,400	2,855,935	497,465
	手数料支出 (事務 法人内部)	5,000	5,000	0
	保険料支出	376,000	336,870	39,130
	土地・建物賃借料支出	642,000	320,760	321,240
	租税公課支出	1,839,900	1,505,840	334,060
	保守料支出	582,000	581,393	607
	渉外費支出	125,000	53,000	72,000
	諸会費支出	760,000	759,080	920
	車両費支出 (事務)	172,000	136,182	35,818
	流動資産評価損等による資金減少額	3,000	2,250	750
	徴収不能額	3,000	2,250	750
	事業活動支出計 (2)	129,394,600	122,834,103	6,560,497
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 55,576,600	△ 48,735,463	△ 6,841,137
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	151,000	151,000	0
	施設整備等補助金収入	151,000	151,000	0
	施設整備等収入計 (4)	151,000	151,000	0
	支出			
	固定資産取得支出	5,611,000	2,586,254	3,024,746
	車輛運搬具取得支出	1,940,000	1,916,654	23,346
	器具及び備品取得支出	671,000	669,600	1,400
	建設仮勘定取得支出	3,000,000	0	3,000,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	20,000	18,960	1,040
	施設整備等支出計 (5)	5,631,000	2,605,214	3,025,786
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 5,480,000	△ 2,454,214	△ 3,025,786
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	72,880,000	4,573,000	68,307,000
	人件費積立資産取崩収入	11,600,000	0	11,600,000
	備品等購入積立資産取崩収入	6,901,000	4,573,000	2,328,000
	社会福祉事業基金積立資産取崩収入	51,379,000	0	51,379,000
	その他の基金積立資産取崩収入	3,000,000		3,000,000
	拠点区分間繰入金収入	51,356,000	38,424,090	12,931,910
	その他の活動収入計 (7)	124,236,000	42,997,090	81,238,910
	支出			
	積立資産支出	56,978,000	1,902,403	55,075,597
	人件費積立資産支出	4,900,000		4,900,000
	備品等購入積立資産支出	296,000		296,000
	社会福祉事業基金積立資産積立支出	50,849,000	969,716	49,879,284
	財政調整基金積立資産積立支出	933,000	932,687	313
	拠点区分間繰入金支出	19,368,400	2,449,601	16,918,799
	その他の活動による支出	15,000		15,000
	長期前払費用支出	15,000		15,000
	その他の活動支出計 (8)	76,361,400	4,367,004	71,994,396
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	47,874,600	38,630,086	9,244,514
予備費支出 (10)		1,800,000	—	1,800,000
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(9)-(10)		△ 13,701,000	△ 12,559,591	△ 1,141,409
前期末支払資金残高 (12)			26,450,698	△ 26,450,698
当期末支払資金残高 (11)+(12)		△ 13,701,000	13,891,107	△ 27,592,107

居宅介護支援拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	4,000	3,920	80
	経常経費寄附金収入	4,000	3,920	80
	経常経費補助金収入	24,000	24,000	0
	都道府県補助金収入	24,000	24,000	0
	岐阜県補助金収入	24,000	24,000	0
	介護保険事業収入	88,593,000	84,124,434	4,468,566
	居宅介護支援介護料収入	85,072,000	80,642,670	4,429,330
	居宅介護支援介護料収入	82,454,000	78,026,780	4,427,220
	介護予防支援介護料収入 (外部)	435,000	434,200	800
	介護予防支援介護料収入 (内部)	2,183,000	2,181,690	1,310
	その他の事業収入	3,521,000	3,481,764	39,236
	受託事業収入	3,521,000	3,481,764	39,236
	その他の収入	1,000		1,000
	雑収入	1,000		1,000
	雑収入	1,000		1,000
	事業活動収入計 (1)	88,622,000	84,152,354	4,469,646
	支出			
	人件費支出	70,570,000	70,329,778	240,222
	職員給料支出	44,870,000	44,633,917	236,083
	職員賞与支出	13,959,000	13,957,772	1,228
	非常勤職員給与支出	654,000	652,700	1,300
	退職給付支出	1,878,000	1,877,400	600
	法定福利費支出	9,209,000	9,207,989	1,011
	事業費支出	3,268,000	2,665,790	602,210
	保健衛生費支出	2,000	1,956	44
	医療費支出	1,000		1,000
	教養娯楽費	17,000		17,000
	教養娯楽費支出 (外部)	17,000		17,000
	水道光熱費支出	100,000		100,000
	燃料費支出	30,000		30,000
	消耗器具備品費支出	867,000	774,153	92,847
	保険料支出	664,000	582,640	81,360
	賃借料支出	170,000	168,480	1,520
	車輛費支出 (事業)	1,354,000	1,084,661	269,339
	租税公課支出	63,000	53,900	9,100
	事務費支出	2,554,000	2,036,820	517,180
	福利厚生費支出	149,000	133,505	15,495
	研修研究費支出	285,000	174,253	110,747
	事務消耗品費支出	314,000	303,268	10,732
	燃料費支出	5,000	3,164	1,836
	修繕費支出	40,000	19,440	20,560
	通信運搬費支出	130,000	81,419	48,581
	広報費支出	28,000		28,000
	手数料支出 (事務)	415,000	328,062	86,938
	手数料支出 (事務 外部)	415,000	328,062	86,938
	土地・建物賃借料支出	562,000	561,600	400
	租税公課支出	249,000	143,080	105,920
	渉外費支出	65,000	40,528	24,472
	諸会費支出	34,000	34,000	0
	施設管理負担金支出	270,000	213,701	56,299
	雑支出	8,000	800	7,200
	雑支出	8,000	800	7,200
	事業活動支出計 (2)	76,392,000	75,032,388	1,359,612
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	12,230,000	9,119,966	3,110,034
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計 (4)			
	支出			
	固定資産取得支出	274,000		274,000
	器具及び備品取得支出	274,000		274,000
その他の活動による収支	収入			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,474,000	1,473,600	400
	施設整備等支出計 (5)	1,748,000	1,473,600	274,400
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 1,748,000	△ 1,473,600	△ 274,400
	その他の活動収入計 (7)	8,074,000	19,440	8,054,560
予備費支出 (10)	支出			
	積立資産取崩収入	8,074,000	19,440	8,054,560
	人件費積立資産取崩収入	5,600,000	0	5,600,000
	修繕積立資産取崩収入	1,379,000	19,440	1,359,560
	備品等購入積立資産取崩収入	1,095,000	0	1,095,000
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	収入			
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	17,011,000	4,984,516	12,026,484
	その他の活動支出計 (8)	18,556,000	4,984,516	13,571,484
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 10,482,000	△ 4,965,076	△ 5,516,924
予備費支出 (10)			—	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	2,681,290	△ 2,681,290
前期末支払資金残高 (12)			15,347,484	△ 15,347,484
当期末支払資金残高 (11)+(12)		0	18,028,774	△ 18,028,774

通所介護拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	4,000		4,000
	経常経費寄附金収入	4,000		4,000
	事業収入	54,000	53,160	840
	利用料収入	54,000	53,160	840
	介護保険事業収入	276,533,000	272,452,291	4,080,709
	居宅介護料収入	253,744,000	251,068,304	2,675,696
	(介護報酬収入)	225,144,000	222,564,068	2,579,932
	介護報酬収入	208,260,000	205,785,304	2,474,696
	介護予防報酬収入	16,884,000	16,778,764	105,236
	(利用者負担金収入)	28,600,000	28,504,236	95,764
	介護負担金収入(公費)	295,000	265,976	29,024
	介護負担金収入(一般)	26,291,000	26,230,450	60,550
	介護予防負担金収入(公費)	45,000	41,393	3,607
	介護予防負担金収入(一般)	1,969,000	1,966,417	2,583
	利用者等利用料収入	22,736,000	21,332,600	1,403,400
	食費収入(公費)	1,000		1,000
	食費収入(一般)	21,692,000	21,318,400	373,600
	その他の利用料収入	1,043,000	14,200	1,028,800
	その他の事業収入	53,000	51,387	1,613
	補助金事業収入	53,000	51,387	1,613
	その他の収入	174,000	28,942	145,058
	利用者等外給食費収入	54,000	17,992	36,008
	雑収入	120,000	10,950	109,050
	雑収入	120,000	10,950	109,050
	事業活動収入計(1)	276,765,000	272,534,393	4,230,607
	支出			
	人件費支出	198,857,000	197,801,033	1,055,967
	職員給料支出	55,842,000	55,813,525	28,475
	職員賞与支出	16,471,000	16,468,830	2,170
	非常勤職員給与支出	102,626,000	101,739,040	886,960
	退職給付支出	1,610,000	1,475,100	134,900
	法定福利費支出	22,308,000	22,304,538	3,462
	事業費支出	33,189,000	28,087,659	5,101,341
	給食費支出	13,244,000	12,036,492	1,207,508
	介護用品費支出	275,000	170,399	104,601
	保健衛生費支出	635,000	364,730	270,270
	医療費支出	7,000	4,450	2,550
	被服費支出	14,000		14,000
	教養娯楽費	2,582,000	2,178,511	403,489
	教養娯楽費支出(外部)	2,582,000	2,178,511	403,489
	水道光熱費支出	2,748,000	2,206,562	541,438
	燃料費支出	222,000	13,839	208,161
	消耗器具備品費支出	2,814,000	2,672,016	141,984
	保険料支出	2,596,000	1,962,482	633,518
	賃借料支出	774,000	770,024	3,976
	車輛費支出(事業)	6,974,000	5,408,954	1,565,046
	返還金支出	1,000		1,000
	租税公課支出	301,000	299,200	1,800
	雑支出	2,000		2,000
	事務費支出	39,983,000	37,617,527	2,365,473
	福利厚生費支出	1,244,000	929,495	314,505
	職員被服費支出	56,000	45,900	10,100
	旅費交通費支出	16,000		16,000
	研修研究費支出	461,000	337,500	123,500
	事務消耗品費支出	706,000	641,565	64,435
	印刷製本費支出	2,000		2,000
	修繕費支出	932,000	372,314	559,686
	通信運搬費支出	339,000	279,656	59,344
	会議費支出	20,000		20,000
	広報費支出	367,000	205,200	161,800
	業務委託費支出	754,000	691,728	62,272
	その他の委託費支出	754,000	691,728	62,272
	手数料支出(事務)	2,684,000	2,608,818	75,182
	手数料支出(事務 外部)	1,053,000	1,000,388	52,612
	手数料支出(事務 法人内部)	1,631,000	1,608,430	22,570
	土地・建物賃借料支出	19,583,000	19,559,505	23,495
	租税公課支出	11,000	5,890	5,110
	保守料支出	1,143,000	1,062,972	80,028
	渉外費支出	40,000	13,843	26,157
	施設管理負担金支出	11,620,000	10,861,219	758,781
	雑支出	5,000	1,922	3,078
	雑支出	5,000	1,922	3,078
	利用者負担軽減額	152,000	150,541	1,459
	その他の支出	25,000	17,992	7,008
	利用者等外給食費支出	25,000	17,992	7,008
	事業活動支出計(2)	272,206,000	263,674,752	8,531,248
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,559,000	8,859,641	△ 4,300,641
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	15,672,000	14,356,877	1,315,123
	車輛運搬具取得支出	2,929,000	2,617,979	311,021
その他の活動による収支	収入			
	器具及び備品取得支出	12,743,000	11,738,898	1,004,102
	ファイナンス・リース債務の返済支出	688,000	686,400	1,600
	施設整備等支出計(5)	16,360,000	15,043,277	1,316,723
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 16,360,000	△ 15,043,277	△ 1,316,723
	収入			
	積立資産取崩収入	86,605,000	14,847,347	71,757,653
	人件費積立資産取崩収入	51,020,000	0	51,020,000
	修繕積立資産取崩収入	18,967,000	188,070	18,778,930
	備品等購入積立資産取崩収入	16,618,000	14,659,277	1,958,723
	拠点区分間繰入金収入	3,132,000		3,132,000
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動収入計(7)	89,737,000	14,847,347	74,889,653
	積立資産支出	61,055,000		61,055,000
	人件費積立資産支出	41,820,000		41,820,000
	修繕積立資産支出	18,468,000		18,468,000
	備品等購入積立資産支出	767,000		767,000
	拠点区分間繰入金支出	16,550,000	1,670,115	14,879,885
	その他の活動による支出	13,000	12,750	250
	長期前払費用支出	13,000	12,750	250
	その他の活動支出計(8)	77,618,000	1,682,865	75,935,135
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,119,000	13,164,482	△ 1,045,482
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		318,000	6,980,846	△ 6,662,846
前期末支払資金残高(12)			33,478,086	△ 33,478,086
当期末支払資金残高(11)+(12)		318,000	40,458,932	△ 40,140,932

訪問介護拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

第一号第四様式

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	84,909,000	84,904,987	4,013
	居宅介護料収入	83,444,000	83,441,835	2,165
	(介護報酬収入)	74,987,000	74,986,086	914
	介護報酬収入	61,307,000	61,306,361	639
	介護予防報酬収入	13,680,000	13,679,725	275
	(利用者負担金収入)	8,457,000	8,455,749	1,251
	介護負担金収入(公費)	838,000	837,766	234
	介護負担金収入(一般)	6,082,000	6,081,688	312
	介護予防負担金収入(公費)	76,000	75,598	402
	介護予防負担金収入(一般)	1,461,000	1,460,697	303
	利用者等利用料収入	62,000	61,014	986
	その他の利用料収入	62,000	61,014	986
	その他の事業収入	1,403,000	1,402,138	862
	補助金事業収入	631,000	630,138	862
	受託事業収入	772,000	772,000	0
	障害福祉サービス等事業収入	13,944,000	13,942,279	1,721
	自立支援給付費収入	13,778,000	13,777,240	760
	介護給付費収入	13,778,000	13,777,240	760
	利用者負担金収入	166,000	165,039	961
	その他の収入	102,000		102,000
	受入研修費収入	101,000		101,000
	雑収入	1,000		1,000
	雑収入	1,000		1,000
	事業活動収入計(1)	98,955,000	98,847,266	107,734
	支出			
	人件費支出	94,589,000	90,214,724	4,374,276
	職員給料支出	30,615,000	30,613,514	1,486
	職員賞与支出	9,178,000	9,177,715	285
	非常勤職員給与支出	46,476,000	42,104,990	4,371,010
	退職給付支出	850,000	849,300	700
	法定福利費支出	7,470,000	7,469,205	795
	事業費支出	2,333,000	2,052,381	280,619
	介護用品費支出	30,000	13,608	16,392
	保健衛生費支出	40,000	10,686	29,314
	消耗器具備品費支出	316,000	203,137	112,863
	保険料支出	720,000	603,430	116,570
	車輛費支出(事業)	1,154,000	1,149,020	4,980
	租税公課支出	73,000	72,500	500
	事務費支出	6,276,000	3,767,484	2,508,516
	福利厚生費支出	1,200,000	1,005,885	194,115
	研修研究費支出	2,180,000	439,426	1,740,574
	事務消耗品費支出	989,000	740,945	248,055
	印刷製本費支出	176,000	175,500	500
	修繕費支出	35,000	2,808	32,192
	通信運搬費支出	203,000	90,069	112,931
	広報費支出	54,000		54,000
	手数料支出(事務)	512,000	463,228	48,772
	手数料支出(事務 外部)	512,000	463,228	48,772
	保険料支出	16,000		16,000
	賃借料支出	50,000		50,000
	土地・建物賃借料支出	514,000	513,650	350
	租税公課支出	78,000	77,430	570
	渉外費支出	12,000	5,518	6,482
	施設管理負担金支出	224,000	220,820	3,180
	雑支出	33,000	32,205	795
	雑支出	33,000	32,205	795
	利用者負担軽減額	76,000	75,288	712
	その他の支出	47,000	46,202	798
	雑支出	47,000	46,202	798
	雑支出	47,000	46,202	798
	事業活動支出計(2)	103,321,000	96,156,079	7,164,921
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,366,000	2,691,187	△ 7,057,187
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	513,000	512,400	600
	支出			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	13,268,000	3,802,808	9,465,192
	人件費積立資産取崩収入	3,800,000	3,800,000	0
	修繕積立資産取崩収入	9,070,000	2,808	9,067,192
その他の活動による収支	支出			
	備品等購入積立資産取崩収入	398,000	0	398,000
	拠点区分間繰入金収入	1,302,000		1,302,000
	その他の活動収入計(7)	14,570,000	3,802,808	10,767,192
その他の活動による収支	収入			
	積立資産支出	9,035,000		9,035,000
	修繕積立資産支出	8,637,000		8,637,000
	備品等購入積立資産支出	398,000		398,000
その他の活動による収支	支出			
	拠点区分間繰入金支出	656,000	629,900	26,100
	その他の活動支出計(8)	9,691,000	629,900	9,061,100
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,879,000	3,172,908	1,706,092
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	5,351,695	△ 5,351,695
前期末支払資金残高(12)			13,229,809	△ 13,229,809
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	18,581,504	△ 18,581,504

包括支援拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	76,802,000	76,728,700	73,300
	市区町村受託金収入	76,802,000	76,728,700	73,300
	地域包括支援センター受託金収入	76,802,000	76,728,700	73,300
	事業収入	4,000		4,000
	利用料収入	4,000		4,000
	介護保険事業収入	34,582,000	33,299,200	1,282,800
	居宅介護支援介護料収入	34,582,000	33,299,200	1,282,800
	介護予防支援介護料収入(外部)	34,582,000	33,299,200	1,282,800
	福祉推進事業収入	400,000	400,000	0
	受託事業収入	400,000	400,000	0
	事業活動収入計(1)	111,788,000	110,427,900	1,360,100
	支出			
	人件費支出	79,845,000	79,250,063	594,937
	職員給料支出	45,751,000	45,245,017	505,983
	職員賞与支出	15,547,000	15,545,521	1,479
	非常勤職員給与支出	6,490,000	6,408,699	81,301
	退職給付支出	1,880,000	1,877,400	2,600
	法定福利費支出	10,177,000	10,173,426	3,574
	事業費支出	4,128,000	3,146,960	981,040
	教養娯楽費	85,000	56,927	28,073
	教養娯楽費支出(外部)	66,000	39,527	26,473
	教養娯楽費支出(内部)	19,000	17,400	1,600
	消耗器具備品費支出	138,000	128,060	9,940
	保険料支出	128,000	123,630	4,370
	賃借料支出	1,831,000	1,799,564	31,436
	車輛費支出(事業)	829,000	615,479	213,521
	諸謝金支出	1,107,000	414,000	693,000
	租税公課支出	10,000	9,300	700
	事務費支出	17,490,000	14,387,112	3,102,888
	福利厚生費支出	173,000	156,781	16,219
	研修研究費支出	283,000	166,500	116,500
	事務消耗品費支出	1,011,000	831,880	179,120
	修繕費支出	109,000		109,000
	通信運搬費支出	739,000	676,298	62,702
	会議費支出	33,000	7,560	25,440
	広報費支出	444,000	344,746	99,254
	手数料支出(事務)	14,245,000	11,805,476	2,439,524
	手数料支出(事務 外部)	12,062,000	9,623,786	2,438,214
	手数料支出(事務 法人内部)	2,183,000	2,181,690	1,310
	土地・建物賃借料支出	130,000	126,000	4,000
	租税公課支出	11,000	4,200	6,800
	渉外費支出	6,000		6,000
	施設管理負担金支出	306,000	267,671	38,329
	事業活動支出計(2)	101,463,000	96,784,135	4,678,865
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,325,000	13,643,765	△ 3,318,765
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	4,500,000	0	4,500,000
	人件費積立資産取崩収入	4,500,000	0	4,500,000
	拠点区分間繰入金収入	198,000		198,000
	その他の活動収入計(7)	4,698,000	0	4,698,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	15,023,000	13,016,730	2,006,270
	その他の活動支出計(8)	15,023,000	13,016,730	2,006,270
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 10,325,000	△ 13,016,730	2,691,730
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	627,035	△ 627,035
前期末支払資金残高(12)			24,231,337	△ 24,231,337
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	24,858,372	△ 24,858,372

総合福祉センター拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	寄附金収入	250,000	249,904	96	
		経常経費寄附金収入	250,000	249,904	96	
		受託金収入	98,343,000	98,330,600	12,400	
		市区町村受託金収入	98,343,000	98,330,600	12,400	
		総合福祉センター指定管理受託金収入	96,963,000	96,950,600	12,400	
		介護予防運動事業受託収入	1,380,000	1,380,000	0	
		事業収入	6,678,000	6,546,627	131,373	
		利用料収入	6,678,000	6,546,627	131,373	
		受取利息配当金収入	1,000	177	823	
		受取利息配当金収入	1,000	177	823	
	事業活動収入計(1)		105,272,000	105,127,308	144,692	
	支出	人件費支出	63,794,000	62,210,249	1,583,751	
		職員給料支出	29,913,000	29,757,453	155,547	
		職員賞与支出	10,342,000	10,339,618	2,382	
		非常勤職員給与支出	14,161,000	13,063,900	1,097,100	
		退職給付支出	1,211,000	1,072,800	138,200	
		法定福利費支出	8,167,000	7,976,478	190,522	
		事業費支出	21,330,000	20,175,300	1,154,700	
		保健衛生費支出	40,000	21,502	18,498	
		教養娯楽費	6,640,000	5,874,201	765,799	
		教養娯楽費支出(外部)	6,632,000	5,867,001	764,999	
		教養娯楽費支出(内部)	8,000	7,200	800	
		水道光熱費支出	12,057,000	12,056,015	985	
		消耗器具備品費支出	738,000	594,315	143,685	
		保険料支出	363,000	307,818	55,182	
		賃借料支出	1,129,000	1,125,240	3,760	
		車輛費支出(事業)	345,000	188,509	156,491	
		租税公課支出	8,000	7,700	300	
		雑支出	10,000		10,000	
		事務費支出	24,278,000	23,670,873	607,127	
		福利厚生費支出	178,000	142,204	35,796	
		職員被服費支出	1,000		1,000	
		旅費交通費支出	40,000	20,660	19,340	
		研修研究費支出	39,000		39,000	
		事務消耗品費支出	927,000	844,921	82,079	
		印刷製本費支出	27,000	26,250	750	
		修繕費支出	1,041,000	810,914	230,086	
		通信運搬費支出	560,000	475,192	84,808	
		会議費支出	49,000	15,261	33,739	
		広報費支出	438,000	426,400	11,600	
		業務委託費支出	12,782,000	12,780,046	1,954	
		その他の委託費支出	12,782,000	12,780,046	1,954	
		手数料支出(事務)	1,022,000	966,244	55,756	
		手数料支出(事務 外部)	1,022,000	966,244	55,756	
		租税公課支出	85,000	77,310	7,690	
		保守料支出	7,064,000	7,063,355	645	
		渉外費支出	5,000	2,116	2,884	
		諸会費支出	20,000	20,000	0	
		事業活動支出計(2)		109,402,000	106,056,422	3,345,578
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 4,130,000	△ 929,114	△ 3,200,886
施設整備等による収支		収入				
			施設整備等収入計(4)			
		支出	固定資産取得支出	536,000	535,888	112
			器具及び備品取得支出	536,000	535,888	112
			施設整備等支出計(5)		536,000	535,888
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 536,000	△ 535,888	△ 112		
その他の活動による収支		収入	積立資産取崩収入	4,000,000	4,000,000	0
	人件費積立資産取崩収入		4,000,000	4,000,000	0	
	拠点区分間繰入金収入		3,416,000	1,524,641	1,891,359	
	その他の活動収入計(7)		7,416,000	5,524,641	1,891,359	
	支出	拠点区分間繰入金支出	4,129,500	4,059,639	69,861	
		その他の活動支出計(8)		4,129,500	4,059,639	69,861
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,286,500	1,465,002	1,821,498
予備費支出(10)			—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 1,379,500	0	△ 1,379,500		
前期末支払資金残高(12)			0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 1,379,500	0	△ 1,379,500		

サンホーム滝呂拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	寄附金収入	10,000	10,000	0
		経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0
		受託金収入	38,058,000	38,058,000	0
		市区町村受託金収入	38,058,000	38,058,000	0
		サンホーム滝呂指定管理受託金収入	36,558,000	36,558,000	0
		介護予防運動事業受託収入	1,500,000	1,500,000	0
		事業収入	2,880,000	2,858,453	21,547
		利用料収入	2,880,000	2,858,453	21,547
		受取利息配当金収入	1,000	118	882
		受取利息配当金収入	1,000	118	882
	事業活動収入計(1)	40,949,000	40,926,571	22,429	
	支出	人件費支出	19,023,000	18,818,419	204,581
		職員給料支出	9,684,000	9,626,846	57,154
		職員賞与支出	3,113,000	3,112,136	864
		非常勤職員給与支出	3,485,000	3,429,853	55,147
		退職給付支出	405,000	335,250	69,750
		法定福利費支出	2,336,000	2,314,334	21,666
		事業費支出	12,182,000	11,788,553	393,447
		保健衛生費支出	46,000	27,242	18,758
		教養娯楽費	2,722,000	2,498,477	223,523
教養娯楽費支出(外部)		2,722,000	2,498,477	223,523	
水道光熱費支出		6,981,000	6,930,598	50,402	
燃料費支出		1,559,000	1,541,034	17,966	
消耗器具備品費支出		440,000	387,349	52,651	
保険料支出		180,000	177,620	2,380	
賃借料支出		254,000	226,233	27,767	
事務費支出		6,258,000	6,054,645	203,355	
福利厚生費支出		43,000	40,881	2,119	
職員被服費支出		2,000		2,000	
旅費交通費支出		17,000	460	16,540	
研修研究費支出		22,000	21,100	900	
事務消耗品費支出		599,000	510,580	88,420	
印刷製本費支出		10,000	9,180	820	
修繕費支出		822,000	743,590	78,410	
通信運搬費支出		250,000	243,397	6,603	
会議費支出		4,000	2,825	1,175	
広報費支出		40,000	40,000	0	
業務委託費支出		1,085,000	1,084,719	281	
その他の委託費支出		1,085,000	1,084,719	281	
手数料支出(事務)		558,000	554,813	3,187	
手数料支出(事務 外部)		558,000	554,813	3,187	
租税公課支出	190,000	188,750	1,250		
保守料支出	2,586,000	2,584,850	1,150		
諸会費支出	30,000	29,500	500		
事業活動支出計(2)	37,463,000	36,661,617	801,383		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,486,000	4,264,954	△ 778,954		
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	162,000	162,000	0
		器具及び備品取得支出	162,000	162,000	0
		施設整備等支出計(5)	162,000	162,000	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 162,000	△ 162,000	0		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	161,000		161,000
		その他の活動収入計(7)	161,000	0	161,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	4,117,000	4,102,954	14,046
		その他の活動支出計(8)	4,117,000	4,102,954	14,046
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,956,000	△ 4,102,954	146,954
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 632,000	0	△ 632,000		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 632,000	0	△ 632,000		

ふれあいセンター姫拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入	34,556,000	34,556,000	0
		市区町村受託金収入	34,556,000	34,556,000	0
		ふれあいセンター姫指定管理受託収入	33,176,000	33,176,000	0
		介護予防運動事業受託収入	1,380,000	1,380,000	0
		事業収入	2,282,000	2,281,710	290
		利用料収入	2,282,000	2,281,710	290
		受取利息配当金収入	3,000	100	2,900
		受取利息配当金収入	3,000	100	2,900
		事業活動収入計(1)	36,841,000	36,837,810	3,190
	支出	人件費支出	15,588,000	15,351,942	236,058
		職員給料支出	7,526,400	7,406,706	119,694
		職員賞与支出	2,313,800	2,298,057	15,743
		非常勤職員給与支出	3,498,000	3,402,862	95,138
		退職給付支出	404,200	402,300	1,900
		法定福利費支出	1,845,600	1,842,017	3,583
		事業費支出	9,803,800	9,510,573	293,227
		保健衛生費支出	9,000	1,838	7,162
		教養娯楽費	2,627,000	2,510,147	116,853
		教養娯楽費支出(外部)	2,627,000	2,510,147	116,853
		水道光熱費支出	5,234,100	5,234,016	84
		燃料費支出	1,081,800	1,059,672	22,128
		消耗器具備品費支出	370,000	226,632	143,368
		保険料支出	138,000	137,400	600
		賃借料支出	343,900	340,868	3,032
		事務費支出	6,783,200	6,657,231	125,969
		福利厚生費支出	53,100	42,622	10,478
		職員被服費支出	1,000		1,000
		旅費交通費支出	7,000	2,400	4,600
		研修研究費支出	40,000	34,000	6,000
		事務消耗品費支出	531,000	509,647	21,353
		修繕費支出	1,122,400	1,059,355	63,045
		通信運搬費支出	342,400	335,345	7,055
会議費支出		5,000	4,162	838	
広報費支出		80,000	80,000	0	
業務委託費支出		815,800	815,746	54	
その他の委託費支出		815,800	815,746	54	
手数料支出(事務)		911,700	900,912	10,788	
手数料支出(事務 外部)		911,700	900,912	10,788	
保険料支出		32,100	32,090	10	
租税公課支出		159,900	159,700	200	
保守料支出	2,605,300	2,604,811	489		
諸会費支出	29,500	29,500	0		
車両費支出(事務)	47,000	46,941	59		
事業活動支出計(2)	32,175,000	31,519,746	655,254		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,666,000	5,318,064	△ 652,064		
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	176,000	175,716	284
		器具及び備品取得支出	176,000	175,716	284
施設整備等支出計(5)	176,000	175,716	284		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 176,000	△ 175,716	△ 284		
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	4,490,000	5,142,348	△ 652,348
		その他の活動支出計(8)	4,490,000	5,142,348	△ 652,348
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,490,000	△ 5,142,348	652,348
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

かさはら福祉センター拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	25,945,000	25,945,000	0
	市区町村受託金収入	25,945,000	25,945,000	0
	かさはら福祉指定管理受託金収入	25,945,000	25,945,000	0
	事業収入	18,000	8,400	9,600
	利用料収入	18,000	8,400	9,600
	受取利息配当金収入	1,000	25	975
	受取利息配当金収入	1,000	25	975
	事業活動収入計(1)	25,964,000	25,953,425	10,575
	支出			
	人件費支出	4,319,000	4,316,248	2,752
	職員給料支出	2,773,000	2,771,496	1,504
	職員賞与支出	889,000	888,968	32
	退職給付支出	68,000	67,050	950
	法定福利費支出	589,000	588,734	266
	事業費支出	9,210,000	9,207,958	2,042
	水道光熱費支出	6,079,000	6,078,454	546
	燃料費支出	2,771,000	2,770,416	584
	保険料支出	39,000	39,000	0
	賃借料支出	321,000	320,088	912
	事務費支出	11,779,000	11,773,900	5,100
	福利厚生費支出	8,000	7,250	750
	研修研究費支出	5,000	4,500	500
	事務消耗品費支出	299,000	298,566	434
	修繕費支出	434,000	433,782	218
	通信運搬費支出	709,000	708,225	775
	広報費支出	40,000	40,000	0
	業務委託費支出	6,000,000	5,999,089	911
	その他の委託費支出	6,000,000	5,999,089	911
	手数料支出(事務)	503,000	502,911	89
	手数料支出(事務 外部)	503,000	502,911	89
	賃借料支出	202,000	201,091	909
	保守料支出	3,562,000	3,561,786	214
	諸会費支出	17,000	16,700	300
	事業活動支出計(2)	25,308,000	25,298,106	9,894
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	656,000	655,319	681
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	547,000	547,000	0
	その他の活動収入計(7)	547,000	547,000	0
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	1,203,000	1,202,319	681
予備費支出(10)	その他の活動支出計(8)	1,203,000	1,202,319	681
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 656,000	△ 655,319	△ 681
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

川北児童館拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	寄附金収入	1,000	1,000	
		經常経費寄附金収入	1,000	1,000	
		受託金収入	43,647,000	43,646,000	1,000
		市区町村受託金収入	43,647,000	43,646,000	1,000
		児童館指定管理事業受託金収入	43,647,000	43,646,000	1,000
		事業収入	1,078,000	1,075,210	2,790
		利用料収入	1,078,000	1,075,210	2,790
		受取利息配当金収入	1,000	92	908
		受取利息配当金収入	1,000	92	908
		その他の収入	3,000	1,290	1,710
		雑収入	3,000	1,290	1,710
		雑収入	3,000	1,290	1,710
		事業活動収入計(1)	44,730,000	44,722,592	7,408
	支出	人件費支出	33,742,000	33,118,101	623,899
		職員給料支出	12,727,000	12,593,277	133,723
		職員賞与支出	4,161,000	4,107,387	53,613
		非常勤職員給与支出	12,324,000	11,905,383	418,617
		退職給付支出	540,000	536,400	3,600
		法定福利費支出	3,990,000	3,975,654	14,346
		事業費支出	3,476,000	3,154,235	321,765
		保健衛生費支出	15,000	9,325	5,675
		教養娯楽費	1,479,000	1,394,385	84,615
		教養娯楽費支出(外部)	1,477,000	1,392,385	84,615
		教養娯楽費支出(内部)	2,000	2,000	0
		水道光熱費支出	1,171,000	1,063,976	107,024
		燃料費支出	88,000	80,735	7,265
		消耗器具備品費支出	556,000	455,486	100,514
		保険料支出	137,000	124,608	12,392
		賃借料支出	28,000	24,720	3,280
		雑支出	2,000	1,000	1,000
		事務費支出	2,724,000	2,352,093	371,907
		福利厚生費支出	142,000	127,321	14,679
		職員被服費支出	2,000	2,000	2,000
		旅費交通費支出	121,000	109,780	11,220
		研修研究費支出	13,000	1,500	11,500
		事務消耗品費支出	637,000	585,344	51,656
		修繕費支出	449,000	277,537	171,463
		通信運搬費支出	492,000	448,963	43,037
		会議費支出	10,000	3,461	6,539
		業務委託費支出	84,000	49,700	34,300
		その他の委託費支出	84,000	49,700	34,300
		手数料支出(事務)	330,000	307,089	22,911
		手数料支出(事務 外部)	330,000	307,089	22,911
		租税公課支出	46,000	44,770	1,230
		保守料支出	346,000	344,628	1,372
		諸会費支出	52,000	52,000	0
		事業活動支出計(2)	39,942,000	38,624,429	1,317,571
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,788,000	6,098,163	△ 1,310,163
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	15,000	10,880	4,120
		その他の活動収入計(7)	15,000	10,880	4,120
	支出	拠点区分間繰入金支出	5,104,000	6,109,043	△ 1,005,043
		その他の活動支出計(8)	5,104,000	6,109,043	△ 1,005,043
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,089,000	△ 6,098,163	1,009,163
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 301,000	0	△ 301,000		
前期末支払資金残高(12)					0
当期末支払資金残高(11)+(12)					△ 301,000

発達支援拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)			
事業活動による収支	収入	寄附金収入	40,000	40,000	0		
		経常経費寄附金収入	40,000	40,000	0		
		受託金収入	97,304,000	97,303,400	600		
		市区町村受託金収入	97,304,000	97,303,400	600		
		発達支援センター事業受託金収入	97,304,000	97,303,400	600		
		事業収入	182,000	81,200	100,800		
		利用料収入	182,000	81,200	100,800		
		児童福祉事業収入	55,000	30,500	24,500		
		その他の事業収入	55,000	30,500	24,500		
		補助金事業収入	55,000	30,500	24,500		
		受取利息配当金収入	4,000	154	3,846		
	受取利息配当金収入	4,000	154	3,846			
	事業活動収入計(1)		97,585,000	97,455,254	129,746		
	支出	人件費支出	83,139,000	82,709,419	429,581		
		職員給料支出	41,100,000	40,966,663	133,337		
		職員賞与支出	12,709,000	12,707,300	1,700		
		非常勤職員給与支出	16,748,000	16,454,969	293,031		
		退職給付支出	1,878,000	1,877,400	600		
		法定福利費支出	10,704,000	10,703,087	913		
		事業費支出	5,197,000	4,165,610	1,031,390		
		保健衛生費支出	25,000	18,210	6,790		
		教養娯楽費	1,386,000	1,280,797	105,203		
		教養娯楽費支出(外部)	1,346,000	1,240,797	105,203		
		教養娯楽費支出(内部)	40,000	40,000	0		
		水道光熱費支出	2,089,000	1,604,844	484,156		
		燃料費支出	75,000	70,166	4,834		
		消耗器具備品費支出	398,000	195,849	202,151		
		保険料支出	679,000	467,210	211,790		
		賃借料支出	303,000	292,148	10,852		
		車輛費支出(事業)	231,000	228,386	2,614		
		租税公課支出	11,000	8,000	3,000		
		事務費支出	4,686,000	3,829,906	856,094		
		福利厚生費支出	242,000	204,348	37,652		
		職員被服費支出	1,000		1,000		
		旅費交通費支出	20,000	2,800	17,200		
		研修研究費支出	170,000	169,220	780		
		事務消耗品費支出	1,255,000	1,250,037	4,963		
		印刷製本費支出	23,000	13,000	10,000		
		修繕費支出	438,000	406,923	31,077		
		通信運搬費支出	443,000	441,899	1,101		
		会議費支出	20,000	3,280	16,720		
		広報費支出	49,000		49,000		
		業務委託費支出	929,000	528,576	400,424		
		その他の委託費支出	929,000	528,576	400,424		
		手数料支出(事務)	329,000	292,484	36,516		
		手数料支出(事務 外部)	329,000	292,484	36,516		
		租税公課支出	18,000	1,700	16,300		
		保守料支出	370,000	366,317	3,683		
		諸会費支出	28,000	27,000	1,000		
		車両費支出(事務)	351,000	122,322	228,678		
		事業活動支出計(2)		93,022,000	90,704,935	2,317,065	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,563,000	6,750,319	△ 2,187,319	
施設整備等による収支		収入					
			施設整備等収入計(4)				
		支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,016,000	1,011,312	4,688	
			施設整備等支出計(5)		1,016,000	1,011,312	4,688
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,016,000	△ 1,011,312	△ 4,688
その他の活動による収支		収入	拠点区分間繰入金収入	396,000		396,000	
			その他の活動収入計(7)		396,000	0	396,000
		支出	拠点区分間繰入金支出	3,943,000	5,739,007	△ 1,796,007	
	その他の活動支出計(8)		3,943,000	5,739,007	△ 1,796,007		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 3,547,000	△ 5,739,007	2,192,007		
予備費支出(10)			—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0			
前期末支払資金残高(12)			0	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0			

保育園拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	108,584,000	108,542,620	41,380
	委託費収入	95,072,000	95,031,630	40,370
	私的契約利用料収入	3,576,000	3,575,690	310
	その他の事業収入	9,936,000	9,935,300	700
	補助金事業収入	9,936,000	9,935,300	700
	受取利息配当金収入	1,000	174	826
	受取利息配当金収入	1,000	174	826
	その他の収入	1,455,000	1,454,610	390
	利用者等外給食費収入	1,455,000	1,454,610	390
	事業活動収入計(1)	110,040,000	109,997,404	42,596
	支出			
	人件費支出	87,448,000	83,860,315	3,587,685
	職員給料支出	40,615,000	40,337,015	277,985
	職員賞与支出	14,626,000	12,833,454	1,792,546
	非常勤職員給与支出	21,154,000	19,637,815	1,516,185
	退職給付支出	582,000	581,100	900
	法定福利費支出	10,471,000	10,470,931	69
	事業費支出	8,513,000	7,380,678	1,132,322
	給食費支出	4,600,000	4,164,937	435,063
	保健衛生費支出	200,000	75,386	124,614
	保育材料費支出	800,000	525,312	274,688
	水道光熱費支出	1,900,000	1,704,597	195,403
	燃料費支出	250,000	158,749	91,251
	消耗器具備品費支出	300,000	288,697	11,303
	返還金支出	463,000	463,000	0
	事務費支出	3,156,000	2,779,796	376,204
	福利厚生費支出	263,000	224,265	38,735
	職員被服費支出	90,000	66,312	23,688
	旅費交通費支出	36,000	23,400	12,600
	研修研究費支出	70,000	48,120	21,880
	事務消耗品費支出	538,000	521,389	16,611
	水道光熱費支出	300,000	258,688	41,312
	修繕費支出	500,000	423,532	76,468
	通信運搬費支出	166,000	160,279	5,721
	手数料支出(事務)	588,000	524,661	63,339
	手数料支出(事務 外部)	588,000	524,661	63,339
	保険料支出	242,000	204,590	37,410
	租税公課支出	50,000	49,480	520
	保守料支出	152,000	138,780	13,220
	諸会費支出	111,000	106,300	4,700
	車両費支出(事務)	30,000	30,000	0
	雑支出	20,000		20,000
	雑支出	20,000		20,000
	その他の支出	1,455,000	1,454,610	390
	利用者等外給食費支出	1,455,000	1,454,610	390
	事業活動支出計(2)	100,572,000	95,475,399	5,096,601
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,468,000	14,522,005	△ 5,054,005
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	設備資金借入金元金償還支出	1,190,000	1,190,000	0
	施設整備等支出計(5)	1,190,000	1,190,000	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,190,000	△ 1,190,000	0
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	1,288,000		1,288,000
	修繕積立資産取崩収入(保育)	800,000		800,000
	備品等購入積立資産取崩収入(保育)	488,000		488,000
	その他の活動収入計(7)	1,288,000		1,288,000
	支出			
	積立資産支出	2,100,000	2,100,000	0
	備品等購入積立資産支出(保育)	2,100,000	2,100,000	0
	拠点区分間繰入金支出	7,466,000	12,305,307	△ 4,839,307
	その他の活動支出計(8)	9,566,000	14,405,307	△ 4,839,307
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,278,000	△ 14,405,307	6,127,307
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△ 1,073,302	1,073,302
前期末支払資金残高(12)			29,491,167	△ 29,491,167
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	28,417,865	△ 28,417,865

保育園受託拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	98,108,000	98,106,980	1,020
	委託費収入	83,103,000	83,102,810	190
	私的契約利用料収入	1,650,000	1,649,750	250
	その他の事業収入	13,355,000	13,354,420	580
	受託事業収入	13,345,000	13,344,720	280
	その他の事業収入	10,000	9,700	300
	受取利息配当金収入	1,000	40	960
	受取利息配当金収入	1,000	40	960
	その他の収入	1,839,000	1,838,200	800
	利用者等外給食費収入	1,827,000	1,826,950	50
	雑収入	12,000	11,250	750
	雑収入	12,000	11,250	750
	事業活動収入計(1)	99,948,000	99,945,220	2,780
	支出			
	人件費支出	90,494,000	89,150,600	1,343,400
	職員給料支出	57,727,000	57,031,968	695,032
	職員賞与支出	18,288,000	17,792,394	495,606
	非常勤職員給与支出	2,232,000	2,231,834	166
	退職給付支出	850,000	849,300	700
	法定福利費支出	11,397,000	11,245,104	151,896
	事業費支出	12,310,000	11,241,258	1,068,742
	給食費支出	6,000,000	5,592,000	408,000
	保健衛生費支出	300,000	125,051	174,949
	教養娯楽費	20,000	7,500	12,500
	教養娯楽費支出(外部)	20,000	7,500	12,500
	保育材料費支出	800,000	777,829	22,171
	水道光熱費支出	4,270,000	3,926,085	343,915
	燃料費支出	120,000	14,904	105,096
	消耗器具備品費支出	800,000	797,889	2,111
	事務費支出	4,286,000	3,908,074	377,926
	福利厚生費支出	202,000	167,615	34,385
	職員被服費支出	120,000	114,145	5,855
	旅費交通費支出	48,000	36,950	11,050
	研修研究費支出	40,000	4,017	35,983
	事務消耗品費支出	454,000	453,572	428
	水道光熱費支出	810,000	747,553	62,447
	燃料費支出	14,000		14,000
	修繕費支出	300,000	280,761	19,239
	通信運搬費支出	214,000	213,090	910
	会議費支出	15,000	6,825	8,175
	広報費支出	40,000	40,000	0
	業務委託費支出	130,000	130,000	0
	その他の委託費支出	130,000	130,000	0
	手数料支出(事務)	1,339,000	1,220,666	118,334
	手数料支出(事務 外部)	1,339,000	1,220,666	118,334
	保険料支出	60,000	59,700	300
	土地・建物賃借料支出	50,000	50,000	0
	租税公課支出	10,000		10,000
	保守料支出	281,000	254,880	26,120
	諸会費支出	129,000	128,300	700
	車両費支出(事務)	30,000		30,000
	その他の支出	1,827,000	1,826,950	50
	利用者等外給食費支出	1,827,000	1,826,950	50
	事業活動支出計(2)	108,917,000	106,126,882	2,790,118
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,969,000	△ 6,181,662	△ 2,787,338
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	300,000	291,600	8,400
	器具及び備品取得支出	300,000	291,600	8,400
	施設整備等支出計(5)	300,000	291,600	8,400
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 300,000	△ 291,600	△ 8,400
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	10,572,000	7,694,087	2,877,913
	その他の活動収入計(7)	10,572,000	7,694,087	2,877,913
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	1,303,000	1,220,825	82,175
	その他の活動支出計(8)	1,303,000	1,220,825	82,175
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,269,000	6,473,262	2,795,738
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

自立支援拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

第一号第四様式

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	31,000	28,315	2,685
	経常経費寄附金収入	31,000	28,315	2,685
	就労支援事業収入	11,340,000	11,313,798	26,202
	自主事業収入	2,270,000	2,269,066	934
	自主事業収入(内部)	226,000	225,620	380
	受託事業収入	9,070,000	9,044,732	25,268
	受託事業収入(内部)	1,615,000	1,613,430	1,570
	障害福祉サービス等事業収入	132,949,000	128,379,822	4,569,178
	自立支援給付費収入	131,613,000	127,126,466	4,486,534
	介護給付費収入	66,610,000	63,692,777	2,917,223
	訓練等給付費収入	52,378,000	50,808,824	1,569,176
	サービス利用計画作成費収入	12,625,000	12,624,865	135
	特定費用収入	1,001,000	957,000	44,000
	その他の事業収入	335,000	296,356	38,644
	補助金事業収入	64,000	63,000	1,000
	その他の事業収入	271,000	233,356	37,644
	受取利息配当金収入	4,000		4,000
	受取利息配当金収入	4,000		4,000
	事業活動収入計(1)	144,324,000	139,721,935	4,602,065
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	111,887,000	108,668,203	3,218,797
	職員給料支出	48,664,000	47,427,090	1,236,910
	職員賞与支出	14,780,000	14,757,955	22,045
	非常勤職員給与支出	32,586,000	30,839,823	1,746,177
	派遣職員費支出	1,000		1,000
	退職給付支出	920,000	894,000	26,000
	法定福利費支出	14,936,000	14,749,335	186,665
	事業費支出	12,204,000	10,431,783	1,772,217
	介護用品費支出	126,000	43,826	82,174
	保健衛生費支出	131,000	94,778	36,222
	教養娯楽費	1,465,000	1,206,862	258,138
	教養娯楽費支出(外部)	1,456,900	1,199,242	257,658
	教養娯楽費支出(内部)	8,100	7,620	480
	水道光熱費支出	3,719,000	3,580,074	138,926
	燃料費支出	4,000	1,493	2,507
	消耗器具備品費支出	1,424,000	1,315,353	108,647
	保険料支出	1,994,000	1,416,464	577,536
	賃借料支出	219,000	190,396	28,604
事業活動による収支	支出			
	車輜費支出(事業)	2,833,000	2,390,117	442,883
	租税公課支出	253,000	183,800	69,200
	雑支出	36,000	8,620	27,380
	事務費支出	5,808,000	4,777,171	1,030,829
	福利厚生費支出	545,000	406,620	138,380
	職員被服費支出	4,000		4,000
	旅費交通費支出	21,000	6,400	14,600
	研修研究費支出	200,000	95,900	104,100
	事務消耗品費支出	622,000	551,747	70,253
	燃料費支出	16,000	1,582	14,418
	修繕費支出	621,000	414,583	206,417
	通信運搬費支出	656,000	601,505	54,495
	会議費支出	26,000	1,922	24,078
	広報費支出	132,000	120,950	11,050
	業務委託費支出	748,000	607,388	140,612
	その他の委託費支出	748,000	607,388	140,612
	手数料支出(事務)	1,282,000	1,247,773	34,227
	手数料支出(事務 外部)	1,282,000	1,247,773	34,227
	賃借料支出	48,000	47,246	754
事業活動による収支	支出			
	租税公課支出	196,000	168,300	27,700
	保守料支出	518,000	387,331	130,669
	渉外費支出	20,000	8,424	11,576
	諸会費支出	110,000	109,500	500
	雑支出	43,000		43,000
	雑支出	43,000		43,000
	就労支援事業支出	11,817,000	11,392,762	424,238
	就労支援事業販売原価支出	7,609,000	7,185,650	423,350
	就労支援事業製造原価支出	7,609,000	7,185,650	423,350
	就労支援事業販管費支出	4,208,000	4,207,112	888
	その他の支出	5,000		5,000
	雑支出	5,000		5,000
	雑支出	5,000		5,000
	事業活動支出計(2)	141,721,000	135,269,919	6,451,081
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,603,000	4,452,016	△ 1,849,016
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	630,000	630,000	0
	施設整備等補助金収入	630,000	630,000	0
	施設整備等収入計(4)	630,000	630,000	0
	支出			
	固定資産取得支出	2,471,000	2,335,355	135,645
	構築物取得支出	228,000	220,320	7,680
	車輜運搬具取得支出	1,100,000	1,077,199	22,801
	器具及び備品取得支出	1,143,000	1,037,836	105,164
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,902,000	1,705,992	196,008
	施設整備等支出計(5)	4,373,000	4,041,347	331,653
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,743,000	△ 3,411,347	△ 331,653
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	5,734,000	3,257,142	2,476,858
	人件費積立資産取崩収入	3,600,000	2,400,000	1,200,000
	修繕積立資産取崩収入	597,000	160,142	436,858
	備品等購入積立資産取崩収入	1,537,000	697,000	840,000
	拠点区分間繰入金収入	1,170,000	1,170,000	0
	その他の活動収入計(7)	6,904,000	4,427,142	2,476,858
	支出			
	積立資産支出	697,000		697,000
	備品等購入積立資産支出	697,000		697,000
	拠点区分間繰入金支出	5,233,000	1,042,020	4,190,980
	その他の活動による支出	10,000	9,790	210
	長期前払費用支出	10,000	9,790	210
	その他の活動支出計(8)	5,940,000	1,051,810	4,888,190
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	964,000	3,375,332	△ 2,411,332
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 176,000	4,416,001	△ 4,592,001
	前期末支払資金残高(12)		33,296,080	△ 33,296,080
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 176,000	37,712,081	△ 37,888,081

施設拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	事業費支出	569,000	494,887	74,113
	水道光熱費支出	459,000	394,255	64,745
	燃料費支出	5,000		5,000
	保険料支出	28,000	25,680	2,320
	賃借料支出	77,000	74,952	2,048
	事務費支出	3,726,000	3,480,309	245,691
	事務消耗品費支出	143,000	101,131	41,869
	修繕費支出	50,000		50,000
	通信運搬費支出	723,000	584,843	138,157
	手数料支出(事務)	381,000	365,835	15,165
	手数料支出(事務 外部)	381,000	365,835	15,165
施設整備等による収支	土地・建物賃借料支出	2,400,000	2,400,000	0
	諸会費支出	29,000	28,500	500
	事業活動支出計(2)	4,295,000	3,975,196	319,804
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,295,000	△ 3,975,196	△ 319,804
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0		0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		0
	収入			
	拠点区分間繰入金収入	4,295,000	3,975,196	319,804
	その他の活動収入計(7)	4,295,000	3,975,196	319,804
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,295,000	3,975,196	319,804
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

退職共済拠点区分 資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計 (1)	0		0
	人件費支出	4,532,000	3,854,812	677,188
	退職給付支出	4,532,000	3,854,812	677,188
	事業活動支出計 (2)	4,532,000	3,854,812	677,188
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△ 4,532,000	△ 3,854,812	△ 677,188
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計 (4)			
	支出			
	施設整備等支出計 (5)			
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	10,708,000	10,328,430	379,570
	その他の活動による収入	4,532,000	3,854,812	677,188
	退職共済預け金返還金収入	3,436,000	2,758,847	677,153
	その他の特別収入	1,096,000	1,095,965	35
	その他の活動収入計 (7)	15,240,000	14,183,242	1,056,758
	支出			
	積立資産支出	10,708,000	10,328,430	379,570
	退職給付引当資産支出	10,708,000	10,328,430	379,570
	その他の活動支出計 (8)	10,708,000	10,328,430	379,570
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	4,532,000	3,854,812	677,188
予備費支出 (10)			—	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0
前期末支払資金残高 (12)			0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	0	0

平成28年度

拠点区分事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日

(至)平成29年 3月31日

〒507-0041

多治見市太平町2丁目39番地の1

社会福祉法人 多治見市社会福祉協議会

理事 今枝 寛彦

(単位:円)

サービス活動外増減の部

特別増減の部

繰越活動増減差額の部

居宅介護支援拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
収益	寄附金収益	3,920	23,000	△ 19,080
	経常経費寄附金収益	3,920	23,000	△ 19,080
収益	経常経費補助金収益	24,000	304,500	△ 280,500
	介護保険事業収益	84,124,434	86,494,998	△ 2,370,564
	居宅介護支援介護料収益	80,642,670	83,094,710	△ 2,452,040
	利用者等利用料収益		3,500	△ 3,500
	その他の利用料収益		3,500	△ 3,500
	その他の事業収益	3,481,764	3,396,788	84,976
	受託事業収益	3,481,764	3,396,788	84,976
	サービス活動収益計(1)	84,152,354	86,822,498	△ 2,670,144
サービス活動増減の部	人件費	70,771,828	65,624,422	5,147,406
	職員給料	44,633,917	38,391,913	6,242,004
	職員賞与	10,090,927	7,700,259	2,390,668
	賞与引当金繰入	4,308,895	3,866,845	442,050
	非常勤職員給与	652,700	5,347,882	△ 4,695,182
	退職給付費用	1,877,400	1,743,300	134,100
	法定福利費	9,207,989	8,574,223	633,766
	事業費	2,665,790	2,272,122	393,668
	保健衛生費	1,956	5,000	△ 3,044
	消耗器具備品費	774,153	420,844	353,309
	保険料	582,640	548,442	34,198
	賃借料	168,480	169,776	△ 1,296
	車両費	1,084,661	1,107,160	△ 22,499
	租税公課	53,900	20,900	33,000
	事務費	2,036,820	948,418	1,088,402
	福利厚生費	133,505	137,551	△ 4,046
	研修研究費	174,253	257,570	△ 83,317
	事務消耗品費	303,268	210,696	92,572
	印刷製本費		12,960	△ 12,960
	燃料費	3,164	1,421	1,743
	修繕費	19,440	18,360	1,080
	通信運搬費	81,419	72,921	8,498
	手数料(事務)	328,062	25,806	302,256
	手数料(事務 外部)	328,062	25,806	302,256
	土地・建物賃借料	561,600		561,600
	租税公課	143,080	129,316	13,764
	渉外費	40,528	42,097	△ 1,569
	諸会費	34,000	34,000	0
	施設管理負担金支出	213,701		213,701
	雑費	800	5,720	△ 4,920
	雑費	800	5,720	△ 4,920
	減価償却費	1,565,940	1,702,786	△ 136,846
	サービス活動費用計(2)	77,040,378	70,547,748	6,492,630
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,111,976	16,274,750	△ 9,162,774
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益		2,000	△ 2,000
	雑収益		2,000	△ 2,000
	雑収益		2,000	△ 2,000
	サービス活動外収益計(4)		2,000	△ 2,000
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,000	△ 2,000
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,111,976	16,276,750	△ 9,164,774
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	固定資産売却損・処分損	1	5	△ 4
	車両運搬具売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損		5	△ 5
	拠点区分間繰入金費用	4,984,516	16,475,460	△ 11,490,944
特別増減の部	特別費用計(9)	4,984,517	16,475,465	△ 11,490,948
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,984,517	△ 16,475,465	11,490,948
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,127,459	△ 198,715	2,326,174
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	11,688,416	11,868,771	△ 180,355
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,815,875	11,670,056	2,145,819
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	19,440	264,000	△ 244,560
	修繕積立金取崩額	19,440	69,000	△ 49,560
	備品等購入積立金取崩額	0	195,000	△ 195,000
	その他の積立金積立額(17)		245,640	△ 245,640
	修繕積立金積立額		50,640	△ 50,640
	備品等購入積立金積立額		195,000	△ 195,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		13,835,315	11,688,416	2,146,899

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益		130,000	△ 130,000
	経常経費寄附金収益		130,000	△ 130,000
	事業収益	53,160		53,160
	利用料収益	53,160		53,160
	介護保険事業収益	272,452,291	279,511,241	△ 7,058,950
	居宅介護料収益	251,068,304	257,015,721	△ 5,947,417
	(介護報酬収益)	222,564,068	228,117,356	△ 5,553,288
	介護報酬収益	205,785,304	210,963,855	△ 5,178,551
	介護予防報酬収益	16,778,764	17,153,501	△ 374,737
	(利用者負担金収益)	28,504,236	28,898,365	△ 394,129
	介護負担金収益(公費)	265,976	313,097	△ 47,121
	介護負担金収益(一般)	26,230,450	26,645,232	△ 414,782
	介護予防負担金収益(公費)	41,393	26,930	14,463
	介護予防負担金収益(一般)	1,966,417	1,913,106	53,311
	利用者等利用料収益	21,332,600	22,469,300	△ 1,136,700
	食費収益(一般)	21,318,400	22,464,500	△ 1,146,100
	その他の利用料収益	14,200	4,800	9,400
	その他の事業収益	51,387	26,220	25,167
	補助金事業収益	51,387	26,220	25,167
	サービス活動収益計(1)	272,505,451	279,641,241	△ 7,135,790
	費用			
	人件費	198,880,950	207,108,240	△ 8,227,290
	職員給料	55,813,525	63,041,443	△ 7,227,918
	職員賞与	11,424,521	12,692,997	△ 1,268,476
	賞与引当金繰入	6,124,226	5,044,309	1,079,917
	非常勤職員給与	101,739,040	102,458,328	△ 719,288
	退職給付費用	1,475,100	1,475,100	0
	法定福利費	22,304,538	22,396,063	△ 91,525
	事業費	28,087,659	36,874,238	△ 8,786,579
	給食費	12,036,492	12,101,433	△ 64,941
	介護用品費	170,399	38,559	131,840
	保健衛生費	364,730	464,453	△ 99,723
	医療費	4,450	1,770	2,680
	教養娯楽費	2,178,511	2,047,251	131,260
	教養娯楽費(外部)	2,178,511	2,047,251	131,260
	水道光熱費	2,206,562	8,077,203	△ 5,870,641
	燃料費	13,839	1,376,613	△ 1,362,774
	消耗器具備品費	2,672,016	2,267,663	404,353
	保険料	1,962,482	3,667,403	△ 1,704,921
	賃借料	770,024	786,248	△ 16,224
	車輛費	5,408,954	5,792,828	△ 383,874
	租税公課	299,200	248,900	50,300
	雑費		3,914	△ 3,914
	事務費	37,617,527	30,563,241	7,054,286
	福利厚生費	929,495	877,613	51,882
	職員被服費	45,900		45,900
	旅費交通費		3,870	△ 3,870
	研修研究費	337,500	150,860	186,640
	事務消耗品費	641,565	591,383	50,182
	印刷製本費		1,620	△ 1,620
	修繕費	372,314	942,866	△ 570,552
	通信運搬費	279,656	478,246	△ 198,590
	広報費	205,200	138,358	66,842
	業務委託費	691,728	1,418,956	△ 727,228
	その他の委託費	691,728	1,418,956	△ 727,228
	手数料(事務)	2,608,818	3,316,868	△ 708,050
	手数料(事務 外部)	1,000,388	1,623,351	△ 622,963
	手数料(事務 法人内部)	1,608,430	1,693,517	△ 85,087
	保険料		31,607	△ 31,607
	土地・建物賃借料	19,559,505	19,575,331	△ 15,826
	租税公課	5,890	18,843	△ 12,953
	保守料	1,062,972	2,943,537	△ 1,880,565
	渉外費	13,843	11,720	2,123
	諸会費		10,844	△ 10,844
	車両費(事務)		48,452	△ 48,452
	施設管理負担金支出	10,861,219		10,861,219
	雑費	1,922	2,267	△ 345
	利用者負担軽減額	150,541	67,431	83,110
	減価償却費	9,541,165	9,831,565	△ 290,400
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 307,257	307,257
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	28,942	156,700	△ 127,758
	利用者等外給食収益	17,992	81,700	△ 63,708
	雑収益	10,950	75,000	△ 64,050
	雑収益	10,950	75,000	△ 64,050
	サービス活動外収益計(4)	28,942	156,700	△ 127,758
	費用			
	その他のサービス活動外費用	17,992	81,700	△ 63,708
	利用者等外給食費	17,992	81,700	△ 63,708
	サービス活動外費用計(5)	17,992	81,700	△ 63,708
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,950	75,000	△ 64,050
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,761,441	△ 4,421,217	2,659,776
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		6,160,000	△ 6,160,000
	拠点区分間固定資産移管収益	2	825,690	△ 825,688
	特別収益計(8)	2	6,985,690	△ 6,985,688
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	7	△ 6
	車輛運搬具売却損・処分損	1	1	0
	器具及び備品売却損・処分損		6	△ 6
	拠点区分間繰入金費用	1,670,115	1,825,153	△ 155,038
	拠点区分間固定資産移管費用	1		1
	特別費用計(9)	1,670,117	1,825,160	△ 155,043
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,670,115	5,160,530	△ 6,830,645
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 3,431,556	739,313	△ 4,170,869
繰越活動増減差額の部	繰越前期繰越活動増減差額(12)	48,092,304	46,545,395	1,546,909
	当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	44,660,748	47,284,708	△ 2,623,960
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	14,847,347	4,299,000	10,548,347
	修繕積立金取崩額	188,070	4,299,000	△ 4,110,930
	備品等購入積立金取崩額	14,659,277		14,659,277
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額(17)		3,491,404	△ 3,491,404
	修繕積立金積立額		3,491,404	△ 3,491,404
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	59,508,095	48,092,304	11,415,791

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	84,904,987	89,679,021	△ 4,774,034
	居宅介護料収益	83,441,835	88,419,943	△ 4,978,108
	(介護報酬収益)	74,986,086	79,443,299	△ 4,457,213
	介護報酬収益	61,306,361	66,122,848	△ 4,816,487
	介護予防報酬収益	13,679,725	13,320,451	359,274
	(利用者負担金収益)	8,455,749	8,976,644	△ 520,895
	介護負担金収益(公費)	837,766	771,196	66,570
	介護負担金収益(一般)	6,081,688	6,749,640	△ 667,952
	介護予防負担金収益(公費)	75,598	52,816	22,782
	介護予防負担金収益(一般)	1,460,697	1,402,992	57,705
	利用者等利用料収益	61,014		61,014
	その他の利用料収益	61,014		61,014
	その他の事業収益	1,402,138	1,259,078	143,060
	補助金事業収益	630,138	229,478	400,660
	受託事業収益	772,000	1,029,600	△ 257,600
	障害福祉サービス等事業収益	13,942,279	12,042,645	1,899,634
	自立支援給付費収益	13,777,240	11,813,502	1,963,738
	介護給付費収益	13,777,240	11,813,502	1,963,738
	利用者負担金収益	165,039	229,143	△ 64,104
	サービス活動収益計(1)	98,847,266	101,721,666	△ 2,874,400
	費用			
	人件費	88,846,929	96,524,173	△ 7,677,244
	職員給料	30,613,514	31,753,576	△ 1,140,062
	職員賞与	4,924,648	6,751,858	△ 1,827,210
	賞与引当金繰入	2,885,272	4,253,067	△ 1,367,795
	非常勤職員給与	42,104,990	44,824,799	△ 2,719,809
	退職給付費用	849,300	849,300	0
	法定福利費	7,469,205	8,091,573	△ 622,368
	事業費	2,052,381	1,693,488	358,893
	介護用品費	13,608	19,981	△ 6,373
	保健衛生費	10,686		10,686
	水道光熱費		118,711	△ 118,711
	燃料費		24,849	△ 24,849
	消耗器具備品費	203,137	174,162	28,975
	保険料	603,430	492,000	111,430
	賃借料		2,250	△ 2,250
	車輛費	1,149,020	852,635	296,385
	租税公課	72,500	8,900	63,600
	事務費	3,767,484	4,579,046	△ 811,562
	福利厚生費	1,005,885	897,164	108,721
	研修研究費	439,426	1,572,657	△ 1,133,231
	事務消耗品費	740,945	494,472	246,473
	印刷製本費	175,500		175,500
	修繕費	2,808	12,278	△ 9,470
	通信運搬費	90,069	125,136	△ 35,067
	広報費		58,995	△ 58,995
	業務委託費		17,796	△ 17,796
	その他の委託費		17,796	△ 17,796
	手数料(事務)	463,228	786,121	△ 322,893
	手数料(事務 外部)	463,228	786,121	△ 322,893
	保険料		867	△ 867
	賃借料		10,200	△ 10,200
	土地・建物賃借料	513,650	471,672	41,978
	租税公課	77,430	18,748	58,682
	保守料		41,344	△ 41,344
	渉外費	5,518	2,894	2,624
	諸会費		3,590	△ 3,590
	車両費(事務)		1,435	△ 1,435
	施設管理負担金支出	220,820		220,820
	雑費	32,205	63,677	△ 31,472
	雑費	32,205	63,677	△ 31,472
	利用者負担軽減額	75,288	60,372	14,916
	減価償却費	566,400	566,400	0
	サービス活動費用計(2)	95,308,482	103,423,479	△ 8,114,997
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,538,784	△ 1,701,813	5,240,597
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益		798,000	△ 798,000
	受入研修費収益		798,000	△ 798,000
	サービス活動外収益計(4)		798,000	△ 798,000
	費用			
	その他のサービス活動外費用	46,202		46,202
	雑損失	46,202		46,202
	雑損失	46,202		46,202
	サービス活動外費用計(5)	46,202		46,202
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 46,202	798,000	△ 844,202
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,492,582	△ 903,813	4,396,395
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
	器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1
費用	拠点区分間繰入金費用	629,900	33,286,931	△ 32,657,031
	特別費用計(9)	629,900	33,286,932	△ 32,657,032
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 629,900	△ 33,286,932	32,657,032
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,862,682	△ 34,190,745	37,053,427
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	9,098,252	43,275,719	△ 34,177,467
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,960,934	9,084,974	2,875,960
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	3,802,808	50,000	3,752,808
	人件費積立金取崩額	3,800,000		3,800,000
	修繕積立金取崩額	2,808	50,000	△ 47,192
	その他の積立金積立額(17)		36,722	△ 36,722
	修繕積立金積立額		36,722	△ 36,722
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,763,742	9,098,252	6,665,490

包括支援拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	76,728,700	76,902,200	△ 173,500
	市区町村受託金収益	76,728,700	76,902,200	△ 173,500
	地域包括支援センター受託金収益	76,728,700	76,902,200	△ 173,500
	介護保険事業収益	33,299,200	37,916,920	△ 4,617,720
	居宅介護支援介護料収益	33,299,200	37,916,920	△ 4,617,720
	福祉推進事業収益	400,000		400,000
	受託事業収益	400,000		400,000
	サービス活動収益計(1)	110,427,900	114,819,120	△ 4,391,220
	費用			
	人件費	79,737,968	77,656,933	2,081,035
	職員給料	45,245,017	46,471,852	△ 1,226,835
	職員賞与	10,851,582	10,757,277	94,305
	賞与引当金繰入	5,181,844	4,693,939	487,905
	非常勤職員給与	6,408,699	4,047,478	2,361,221
	退職給付費用	1,877,400	1,877,400	0
	法定福利費	10,173,426	9,808,987	364,439
	事業費	3,146,960	3,070,828	76,132
	教養娯楽費	56,927	16,927	40,000
	教養娯楽費(外部)	39,527	16,927	22,600
	教養娯楽費(内部)	17,400		17,400
	水道光熱費		122,481	△ 122,481
	燃料費		27,029	△ 27,029
	消耗器具備品費	128,060	10,000	118,060
	保険料	123,630	55,631	67,999
	賃借料	1,799,564	1,790,180	9,384
	車両費	615,479	714,580	△ 99,101
	諸謝金	414,000	334,000	80,000
	租税公課	9,300		9,300
	事務費	14,387,112	15,248,992	△ 861,880
	福利厚生費	156,781	139,916	16,865
	研修研究費	166,500	62,140	104,360
	事務消耗品費	831,880	518,926	312,954
	印刷製本費		92,232	△ 92,232
	修繕費		38,278	△ 38,278
	通信運搬費	676,298	737,478	△ 61,180
	会議費	7,560	2,863	4,697
	広報費	344,746	404,704	△ 59,958
	業務委託費		21,314	△ 21,314
	その他の委託費		21,314	△ 21,314
	手数料(事務)	11,805,476	13,043,500	△ 1,238,024
	手数料(事務 外部)	9,623,786	11,186,100	△ 1,562,314
	手数料(事務 法人内部)	2,181,690	1,857,400	324,290
	保険料		654	△ 654
	土地・建物賃借料	126,000	126,461	△ 461
	租税公課	4,200	4,273	△ 73
	保守料		54,740	△ 54,740
	車両費(事務)		1,513	△ 1,513
	施設管理負担金支出	267,671		267,671
	サービス活動費用計(2)	97,272,040	95,976,753	1,295,287
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,155,860	18,842,367	△ 5,686,507
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
経常増減差額の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,155,860	18,842,367	△ 5,686,507
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0		0
	費用			
	固定資産売却損・処分損		2	△ 2
	器具及び備品売却損・処分損		2	△ 2
	拠点区分間繰入金費用	13,016,730	13,630,860	△ 614,130
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	13,016,730	13,630,862	△ 614,132
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 13,016,730	△ 13,630,862	614,132
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	139,130	5,211,505	△ 5,072,375
	前期繰越活動増減差額(12)	19,537,400	14,325,895	5,211,505
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,676,530	19,537,400	139,130
	基本金取崩額(14)			
	基本金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	0		0
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	19,676,530	19,537,400	139,130

総合福祉センター拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)		
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	249,904	3,000	246,904	
		経常経費寄附金収益	249,904	3,000	246,904	
		受託金収益	98,330,600	104,743,505	△ 6,412,905	
		市区町村受託金収益	98,330,600	104,743,505	△ 6,412,905	
		総合福祉センター指定管理受託金収益	96,950,600	103,393,505	△ 6,442,905	
		介護予防運動事業受託金収益	1,380,000	1,350,000	30,000	
		事業収益	6,546,627	7,424,391	△ 877,764	
		利用料収益	6,546,627	7,424,391	△ 877,764	
	サービス活動収益計 (1)		105,127,131	112,170,896	△ 7,043,765	
	費用	人件費	62,483,143	63,407,124	△ 923,981	
		職員給料	29,757,453	29,170,461	586,992	
		職員賞与	7,165,972	6,544,349	621,623	
		賞与引当金繰入	3,446,540	3,173,646	272,894	
		非常勤職員給与	13,063,900	15,447,976	△ 2,384,076	
		退職給付費用	1,072,800	938,700	134,100	
		法定福利費	7,976,478	8,131,992	△ 155,514	
		事業費	20,175,300	21,773,261	△ 1,597,961	
		保健衛生費	21,502	19,453	2,049	
		教養娯楽費	5,874,201	6,476,655	△ 602,454	
教養娯楽費 (外部)		5,867,001	6,476,655	△ 609,654		
教養娯楽費 (内部)		7,200		7,200		
水道光熱費		12,056,015	12,847,596	△ 791,581		
消耗器具備品費		594,315	246,024	348,291		
保険料		307,818	369,310	△ 61,492		
賃借料		1,125,240	1,566,399	△ 441,159		
車輛費		188,509	247,824	△ 59,315		
租税公課		7,700		7,700		
事務費		23,670,873	23,868,319	△ 197,446		
福利厚生費		142,204	138,099	4,105		
旅費交通費		20,660	26,810	△ 6,150		
研修研究費			6,500	△ 6,500		
事務消耗品費		844,921	789,035	55,886		
印刷製本費		26,250	6,000	20,250		
修繕費		810,914	439,817	371,097		
通信運搬費		475,192	505,199	△ 30,007		
会議費		15,261	21,431	△ 6,170		
広報費		426,400	362,098	64,302		
業務委託費		12,780,046	13,009,021	△ 228,975		
その他の委託費		12,780,046	13,009,021	△ 228,975		
手数料 (事務)		966,244	970,809	△ 4,565		
手数料 (事務 外部)		966,244	970,809	△ 4,565		
租税公課		77,310	208,678	△ 131,368		
保守料		7,063,355	7,364,822	△ 301,467		
渉外費		2,116		2,116		
諸会費		20,000	20,000	0		
減価償却費		177,571	214,881	△ 37,310		
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 76,417	△ 153,750	77,333		
サービス活動費用計 (2)		106,430,470	109,109,835	△ 2,679,365		
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		△ 1,303,339	3,061,061	△ 4,364,400		
サービス活動外増減の部		収益	受取利息配当金収益	177	6,226	△ 6,049
			受取利息配当金収益	177	6,226	△ 6,049
	サービス活動外収益計 (4)		177	6,226	△ 6,049	
	費用					
		サービス活動外費用計 (5)				
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		177	6,226	△ 6,049		
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		△ 1,303,162	3,067,287	△ 4,370,449		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	1,524,641	3,975,000	△ 2,450,359	
		拠点区分間固定資産移管収益	151,201		151,201	
		特別収益計 (8)	1,675,842	3,975,000	△ 2,299,158	
	費用	固定資産売却損・処分損		2	△ 2	
		器具及び備品売却損・処分損		2	△ 2	
		拠点区分間繰入金費用	4,059,639	21,539,601	△ 17,479,962	
		拠点区分間固定資産移管費用	151,000		151,000	
		特別費用計 (9)	4,210,639	21,539,603	△ 17,328,964	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△ 2,534,797	△ 17,564,603	15,029,806	
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		△ 3,837,959	△ 14,497,316	10,659,357	
繰越活動増減差額の部						
前期繰越活動増減差額 (12)		△ 3,153,267	11,344,049	△ 14,497,316		
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		△ 6,991,226	△ 3,153,267	△ 3,837,959		
基本金取崩額 (14)						
基金取崩額計 (15)						
その他の積立金取崩額 (16)		4,000,000		4,000,000		
人件費積立金取崩額		4,000,000		4,000,000		
その他の積立金積立額 (17)						
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		△ 2,991,226	△ 3,153,267	162,041		

サンホーム滝呂拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	10,000	110,000	△ 100,000
	経常経費寄附金収益	10,000	110,000	△ 100,000
	受託金収益	38,058,000	33,679,265	4,378,735
	市区町村受託金収益	38,058,000	33,679,265	4,378,735
	サンホーム滝呂指定管理受託金収益	36,558,000	32,149,265	4,408,735
	介護予防運動事業受託金収益	1,500,000	1,530,000	△ 30,000
	事業収益	2,858,453	2,605,920	252,533
	利用料収益	2,858,453	2,605,920	252,533
	サービス活動収益計 (1)	40,926,453	36,395,185	4,531,268
	費用			
	人件費	19,175,517	17,221,560	1,953,957
	職員給料	9,626,846	9,142,382	484,464
	職員賞与	2,431,855	1,511,632	920,223
	賞与引当金繰入	1,037,379	680,281	357,098
	非常勤職員給与	3,429,853	3,344,356	85,497
	退職給付費用	335,250	402,300	△ 67,050
	法定福利費	2,314,334	2,140,609	173,725
	事業費	11,788,553	12,284,248	△ 495,695
	保健衛生費	27,242	45,678	△ 18,436
	教養娯楽費	2,498,477	2,484,024	14,453
	教養娯楽費 (外部)	2,498,477	2,484,024	14,453
	水道光熱費	6,930,598	7,419,452	△ 488,854
	燃料費	1,541,034	1,569,873	△ 28,839
	消耗器具備品費	387,349	294,154	93,195
	保険料	177,620	179,942	△ 2,322
	賃借料	226,233	291,125	△ 64,892
	事務費	6,054,645	6,176,320	△ 121,675
	福利厚生費	40,881	46,914	△ 6,033
	旅費交通費	460		460
	研修研究費	21,100		21,100
	事務消耗品費	510,580	405,980	104,600
	印刷製本費	9,180		9,180
	修繕費	743,590	885,681	△ 142,091
	通信運搬費	243,397	246,843	△ 3,446
	会議費	2,825	3,599	△ 774
	広報費	40,000		40,000
	業務委託費	1,084,719	1,112,245	△ 27,526
	その他の委託費	1,084,719	1,112,245	△ 27,526
	手数料 (事務)	554,813	434,576	120,237
	手数料 (事務 外部)	554,813	434,576	120,237
	保険料		59,440	△ 59,440
	土地・建物賃借料		42,000	△ 42,000
	租税公課	188,750	179,600	9,150
	保守料	2,584,850	2,640,283	△ 55,433
	諸会費	29,500	29,500	0
	車両費 (事務)		89,659	△ 89,659
	減価償却費	121,500	86,400	35,100
	サービス活動費用計 (2)	37,140,215	35,768,528	1,371,687
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	3,786,238	626,657	3,159,581
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	118	1,474	△ 1,356
	受取利息配当金収益	118	1,474	△ 1,356
	サービス活動外収益計 (4)	118	1,474	△ 1,356
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
サービス活動外増減の部	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	118	1,474	△ 1,356
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	3,786,356	628,131	3,158,225
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	4,102,954	1,686,398	2,416,556
	拠点区分間固定資産移管費用	1		1
特別増減の部	特別費用計 (9)	4,102,955	1,686,398	2,416,557
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 4,102,955	△ 1,686,398	△ 2,416,557
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 316,599	△ 1,058,267	741,668
	前期繰越活動増減差額 (12)	△ 486,554	571,713	△ 1,058,267
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	△ 803,153	△ 486,554	△ 316,599
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	△ 803,153	△ 486,554	△ 316,599

ふれあいセンター姫拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益 経常経費寄附金収益 受託金収益 市区町村受託金収益 ふれあいセンター姫指定管理受託金収益 介護予防運動事業受託金収益 事業収益 利用料収益	0 0 34,556,000 34,556,000 33,176,000 1,380,000 2,281,710 2,281,710	199,140 199,140 33,744,214 33,744,214 32,394,214 1,350,000 2,264,050 2,264,050	△ 199,140 △ 199,140 811,786 811,786 781,786 30,000 17,660 17,660
	サービス活動収益計 (1)	36,837,710	36,207,404	630,306
サービス活動増減の部	費用			
	人件費 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 退職給付費用 法定福利費 事業費 保健衛生費 教養娯楽費 教養娯楽費 (外部) 水道光熱費 燃料費 消耗器具備品費 保険料 賃借料 雑費 事務費 福利厚生費 旅費交通費 研修研究費 事務消耗品費 修繕費 通信運搬費 会議費 広報費 業務委託費 その他の委託費 手数料 (事務) 手数料 (事務 外部) 保険料 租税公課 保守料 諸会費 車両費 (事務) 減価償却費	15,425,707 7,406,706 1,605,802 766,020 3,402,862 402,300 1,842,017 9,510,573 1,838 2,510,147 2,510,147 5,234,016 1,059,672 226,632 137,400 340,868 18,600 6,657,231 42,622 2,400 34,000 509,647 1,059,355 335,345 4,162 80,000 815,746 815,746 900,912 900,912 32,090 159,700 2,604,811 29,500 46,941 67,862	15,997,904 7,792,750 1,830,576 692,255 3,331,315 402,300 1,948,708 8,846,854 2,500 2,513,330 2,513,330 4,491,024 1,109,713 213,979 150,900 346,808 18,600 7,429,082 36,837 8,200 34,000 411,447 1,028,504 356,026 4,509 997,654 997,654 1,379,955 1,379,955 36,910 130,700 2,950,975 29,500 57,865 21,271	△ 572,197 △ 386,044 △ 224,774 73,765 71,547 0 △ 106,691 663,719 △ 662 △ 3,183 △ 3,183 742,992 △ 50,041 12,653 △ 13,500 △ 5,940 △ 18,600 △ 771,851 5,785 △ 5,800 34,000 98,200 30,851 △ 20,681 △ 347 80,000 △ 181,908 △ 181,908 △ 479,043 △ 479,043 △ 4,820 29,000 △ 346,164 0 △ 10,924 46,591
	サービス活動費用計 (2)	31,661,373	32,295,111	△ 633,738
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	5,176,337	3,912,293	1,264,044
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益 受取利息配当金収益	100 100	2,181 2,181	△ 2,081 △ 2,081
	サービス活動外収益計 (4)	100	2,181	△ 2,081
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	100	2,181	△ 2,081
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	5,176,437	3,914,474	1,261,963
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)		0	0
特別増減の部	費用			
	固定資産売却損・処分損 車両運搬具売却損・処分損 器具及び備品売却損・処分損 拠点区分間繰入金費用 特別費用計 (9)	1 1 5,142,348 5,142,349	2 2 9,441,339 9,441,341	△ 1 1 △ 2 △ 4,298,991 △ 4,298,992
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 5,142,349	△ 9,441,341	4,298,992
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	34,088	△ 5,526,867	5,560,955
繰越活動増減差額の部	繰越活動増減差額 (12)	△ 340,176	5,186,691	△ 5,526,867
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	△ 306,088	△ 340,176	34,088
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	△ 306,088	△ 340,176	34,088

かさはら福祉センター拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	25,945,000		25,945,000
	市区町村受託金収益	25,945,000		25,945,000
	かさはら福祉指定管理受託金収益	25,945,000		25,945,000
	事業収益	8,400		8,400
	利用料収益	8,400		8,400
	サービス活動収益計 (1)	25,953,400		25,953,400
	費用			
	人件費	4,612,571		4,612,571
	職員給料	2,771,496		2,771,496
	職員賞与	888,968		888,968
	賞与引当金繰入	296,323		296,323
	退職給付費用	67,050		67,050
	法定福利費	588,734		588,734
	事業費	9,207,958		9,207,958
	水道光熱費	6,078,454		6,078,454
	燃料費	2,770,416		2,770,416
	保険料	39,000		39,000
	賃借料	320,088		320,088
	事務費	11,773,900		11,773,900
	福利厚生費	7,250		7,250
	研修研究費	4,500		4,500
	事務消耗品費	298,566		298,566
	修繕費	433,782		433,782
	通信運搬費	708,225		708,225
	広報費	40,000		40,000
	業務委託費	5,999,089		5,999,089
	その他の委託費	5,999,089		5,999,089
	手数料 (事務)	502,911		502,911
	手数料 (事務 外部)	502,911		502,911
	賃借料	201,091		201,091
	保守料	3,561,786		3,561,786
	諸会費	16,700		16,700
	減価償却費	59,400		59,400
	サービス活動費用計 (2)	25,653,829		25,653,829
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	299,571		299,571
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	25		25
	受取利息配当金収益	25		25
	サービス活動外収益計 (4)	25		25
	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	25		25
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		299,596		299,596
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	547,000		547,000
	拠点区分間固定資産移管収益	257,400		257,400
	特別収益計 (8)	804,400		804,400
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	1,202,319		1,202,319
	特別費用計 (9)	1,202,319		1,202,319
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 397,919		△ 397,919
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 98,323		△ 98,323
	前期繰越活動増減差額 (12)			
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	△ 98,323		△ 98,323
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	△ 98,323		△ 98,323

川北児童館拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益		13,000	△ 13,000
	経常経費寄附金収益		13,000	△ 13,000
	受託金収益	43,646,000	39,903,200	3,742,800
	市区町村受託金収益	43,646,000	39,903,200	3,742,800
	児童館指定管理事業受託金収益	43,646,000	39,903,200	3,742,800
	事業収益	1,075,210	1,066,810	8,400
	利用料収益	1,075,210	1,066,810	8,400
	サービス活動収益計(1)	44,721,210	40,983,010	3,738,200
	費用			
	人件費	33,081,897	35,732,969	△ 2,651,072
	職員給料	12,593,277	13,718,351	△ 1,125,074
	職員賞与	2,821,878	3,449,003	△ 627,125
	賞与引当金繰入	1,249,305	1,285,509	△ 36,204
	非常勤職員給与	11,905,383	12,518,502	△ 613,119
	退職給付費用	536,400	536,400	0
	法定福利費	3,975,654	4,225,204	△ 249,550
	事業費	3,154,235	3,088,276	65,959
	保健衛生費	9,325	9,338	△ 13
	教養娯楽費	1,394,385	1,434,322	△ 39,937
	教養娯楽費(外部)	1,392,385	1,434,322	△ 41,937
	教養娯楽費(内部)	2,000		2,000
	水道光熱費	1,063,976	1,131,846	△ 67,870
	燃料費	80,735	57,000	23,735
	消耗器具備品費	455,486	227,842	227,644
	保険料	124,608	144,028	△ 19,420
	賃借料	24,720	25,970	△ 1,250
	雑費	1,000	57,930	△ 56,930
	事務費	2,352,093	2,576,426	△ 224,333
	福利厚生費	127,321	120,876	6,445
	旅費交通費	109,780	102,900	6,880
	研修研究費	1,500	1,500	0
	事務消耗品費	585,344	735,639	△ 150,295
	修繕費	277,537	410,602	△ 133,065
	通信運搬費	448,963	451,447	△ 2,484
	会議費	3,461	4,196	△ 735
	業務委託費	49,700		49,700
	その他の委託費	49,700		49,700
	手数料(事務)	307,089	374,238	△ 67,149
	手数料(事務 外部)	307,089	374,238	△ 67,149
	租税公課	44,770		44,770
	保守料	344,628	323,028	21,600
	諸会費	52,000	52,000	0
	減価償却費	53,080	53,080	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 53,080	△ 53,080	0
	サービス活動費用計(2)	38,588,225	41,397,671	△ 2,809,446
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,132,985	△ 414,661	6,547,646
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	92	1,589	△ 1,497
	受取利息配当金収益	92	1,589	△ 1,497
	その他のサービス活動外収益	1,290		1,290
	雑収益	1,290		1,290
	雑収益	1,290		1,290
	サービス活動外収益計(4)	1,382	1,589	△ 207
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,382	1,589	△ 207
特別増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,134,367	△ 413,072	6,547,439
	収益			
	拠点区分間繰入金収益	10,880	45,000	△ 34,120
	拠点区分間固定資産移管収益		221,167	△ 221,167
	特別収益計(8)	10,880	266,167	△ 255,287
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	6,109,043	2,287,444	3,821,599
	拠点区分間固定資産移管費用		221,167	△ 221,167
	特別費用計(9)	6,109,043	2,508,611	3,600,432
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,098,163	△ 2,242,444	△ 3,855,719
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	36,204	△ 2,655,516	2,691,720
	繰越前期繰越活動増減差額(12)	△ 1,285,509	1,370,007	△ 2,655,516
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 1,249,305	△ 1,285,509	36,204
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 1,249,305	△ 1,285,509	36,204

発達支援拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	40,000		40,000
	経常経費寄附金収益	40,000		40,000
	受託金収益	97,303,400	84,284,000	13,019,400
	市区町村受託金収益	97,303,400	84,284,000	13,019,400
	発達支援センター事業受託金収益	97,303,400	84,284,000	13,019,400
	事業収益	81,200	41,000	40,200
	利用料収益	81,200	41,000	40,200
	児童福祉事業収益	30,500	21,000	9,500
	その他の事業収益	30,500	21,000	9,500
	補助金事業収益	30,500	21,000	9,500
	サービス活動収益計(1)	97,455,100	84,346,000	13,109,100
	費用			
	人件費	82,753,222	79,603,212	3,150,010
	職員給料	40,966,663	40,007,952	958,711
	職員賞与	8,213,655	8,671,139	△ 457,484
	賞与引当金繰入	4,537,448	4,493,645	43,803
	非常勤職員給与	16,454,969	14,618,065	1,836,904
	退職給付費用	1,877,400	1,743,300	134,100
	法定福利費	10,703,087	10,069,111	633,976
	事業費	4,165,610	4,124,074	41,536
	保健衛生費	18,210	6,792	11,418
	教養娯楽費	1,280,797	1,192,646	88,151
	教養娯楽費(外部)	1,240,797	1,192,646	48,151
	教養娯楽費(内部)	40,000		40,000
	水道光熱費	1,604,844	1,686,237	△ 81,393
	燃料費	70,166	63,428	6,738
	消耗器具備品費	195,849	18,028	177,821
	保険料	467,210	630,248	△ 163,038
	賃借料	292,148	372,848	△ 80,700
	車輛費	228,386	153,847	74,539
	租税公課	8,000		8,000
	事務費	3,829,906	2,962,029	867,877
	福利厚生費	204,348	181,059	23,289
	旅費交通費	2,800	4,160	△ 1,360
	研修研究費	169,220	35,860	133,360
	事務消耗品費	1,250,037	388,100	861,937
	印刷製本費	13,000	57,000	△ 44,000
	修繕費	406,923	463,618	△ 56,695
	通信運搬費	441,899	418,229	23,670
	会議費	3,280	4,832	△ 1,552
	業務委託費	528,576	424,744	103,832
	その他の委託費	528,576	424,744	103,832
	手数料(事務)	292,484	435,170	△ 142,686
	手数料(事務 外部)	292,484	435,170	△ 142,686
	保険料		26,370	△ 26,370
	租税公課	1,700	18,000	△ 16,300
	保守料	366,317	309,610	56,707
	諸会費	27,000	26,000	1,000
	車両費(事務)	122,322	169,277	△ 46,955
	減価償却費	1,228,739	1,197,059	31,680
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 100,000	△ 100,000	0
	サービス活動費用計(2)	91,877,477	87,786,374	4,091,103
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,577,623	△ 3,440,374	9,017,997
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	154	2,271	△ 2,117
	受取利息配当金収益	154	2,271	△ 2,117
	サービス活動外収益計(4)	154	2,271	△ 2,117
	費用			
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益			
	拠点区分間固定資産移管収益	1		1
	特別収益計(8)	1	5,732,688	△ 5,732,687
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	5,739,007	2,947,007	2,792,000
	特別費用計(9)	5,739,007	2,947,007	2,792,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,739,006	2,785,681	△ 8,524,687
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 161,229	△ 652,422	491,193
繰越活動増減差額の部	繰越前期活動増減差額(12)	△ 4,072,425	△ 3,420,003	△ 652,422
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 4,233,654	△ 4,072,425	△ 161,229
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
活動増減差額の部	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 4,233,654	△ 4,072,425	△ 161,229

保育園拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	108,542,620	114,943,840	△ 6,401,220	
		保育所運営費収益	0	104,873,440	△ 104,873,440	
		委託費収益	95,031,630		95,031,630	
		私的契約利用料収益	3,575,690		3,575,690	
		その他の事業収益	9,935,300	10,070,400	△ 135,100	
		補助金事業収益	9,935,300	10,070,400	△ 135,100	
			サービス活動収益計(1)	108,542,620	114,943,840	△ 6,401,220
	費用	人件費	83,622,398	89,737,796	△ 6,115,398	
		職員給料	40,337,015	44,381,973	△ 4,044,958	
		職員賞与	7,530,590	8,953,967	△ 1,423,377	
		賞与引当金繰入	5,064,947	5,302,864	△ 237,917	
		非常勤職員給与	19,637,815	20,472,359	△ 834,544	
		退職給付費用	581,100	581,100	0	
		法定福利費	10,470,931	10,045,533	425,398	
		事業費	7,380,678	7,637,890	△ 257,212	
		給食費	4,164,937	4,441,974	△ 277,037	
		保健衛生費	75,386	129,032	△ 53,646	
		保育材料費	525,312	682,905	△ 157,593	
		水道光熱費	1,704,597	1,942,908	△ 238,311	
		燃料費	158,749	136,561	22,188	
		消耗器具備品費	288,697	304,510	△ 15,813	
		返還金	463,000		463,000	
		事務費	2,779,796	2,344,376	435,420	
		福利厚生費	224,265	220,386	3,879	
		職員被服費	66,312	12,636	53,676	
		旅費交通費	23,400	27,000	△ 3,600	
		研修研究費	48,120	60,760	△ 12,640	
		事務消耗品費	521,389	226,278	295,111	
		水道光熱費	258,688	285,989	△ 27,301	
		修繕費	423,532	212,641	210,891	
		通信運搬費	160,279	164,150	△ 3,871	
		手数料(事務)	524,661	564,336	△ 39,675	
		手数料(事務 外部)	524,661	564,336	△ 39,675	
		保険料	204,590	219,525	△ 14,935	
		租税公課	49,480	50,000	△ 520	
		保守料	138,780	162,075	△ 23,295	
		諸会費	106,300	108,600	△ 2,300	
		車両費(事務)	30,000	30,000	0	
		減価償却費	4,001,402	4,667,321	△ 665,919	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,876,730	△ 2,876,730	0	
			サービス活動費用計(2)	94,907,544	101,510,653	△ 6,603,109
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,635,076	13,433,187	201,889
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	174	3,009	△ 2,835	
		受取利息配当金収益	174	3,009	△ 2,835	
		その他のサービス活動外収益	1,454,610	1,470,980	△ 16,370	
		利用者等外給食収益	1,454,610	1,470,980	△ 16,370	
			サービス活動外収益計(4)	1,454,784	1,473,989	△ 19,205
	費用	その他のサービス活動外費用	1,454,610	1,470,980	△ 16,370	
		利用者等外給食費	1,454,610	1,470,980	△ 16,370	
			サービス活動外費用計(5)	1,454,610	1,470,980	△ 16,370
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	174	3,009	△ 2,835	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,635,250	13,436,196	199,054	
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)				
	費用	固定資産売却損・処分損		3	△ 3	
		器具及び備品売却損・処分損		3	△ 3	
		拠点区分間繰入金費用	12,305,307	4,762,340	7,542,967	
		特別費用計(9)	12,305,307	4,762,343	7,542,964	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 12,305,307	△ 4,762,343	△ 7,542,964	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,329,943	8,673,853	△ 7,343,910	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		30,337,558	29,292,705	1,044,853	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		31,667,501	37,966,558	△ 6,299,057	
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)		2,100,000	7,629,000	△ 5,529,000	
	人件費積立金積立額(保育)			4,219,000	△ 4,219,000	
	修繕積立金積立額(保育)			1,000,000	△ 1,000,000	
	備品等購入積立金積立額(保育)		2,100,000	1,205,000	895,000	
	保育所施設・設備整備積立金積立額			1,205,000	△ 1,205,000	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	29,567,501	30,337,558	△ 770,057	

保育園受託拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	98,106,980		98,106,980
		委託費収益	83,102,810		83,102,810
		私的契約利用料収益	1,649,750		1,649,750
		その他の事業収益	13,354,420		13,354,420
		受託事業収益	13,344,720		13,344,720
		その他の事業収益	9,700		9,700
		サービス活動収益計(1)	98,106,980		98,106,980
	費用	人件費	94,457,105		94,457,105
		職員給料	57,031,968		57,031,968
		職員賞与	17,792,394		17,792,394
		賞与引当金繰入	5,306,505		5,306,505
		非常勤職員給与	2,231,834		2,231,834
		退職給付費用	849,300		849,300
		法定福利費	11,245,104		11,245,104
		事業費	11,241,258		11,241,258
		給食費	5,592,000		5,592,000
		保健衛生費	125,051		125,051
		教養娯楽費	7,500		7,500
		教養娯楽費(外部)	7,500		7,500
		保育材料費	777,829		777,829
		水道光熱費	3,926,085		3,926,085
		燃料費	14,904		14,904
		消耗器具備品費	797,889		797,889
		事務費	3,908,074		3,908,074
		福利厚生費	167,615		167,615
		職員被服費	114,145		114,145
		旅費交通費	36,950		36,950
		研修研究費	4,017		4,017
		事務消耗品費	453,572		453,572
		水道光熱費	747,553		747,553
		修繕費	280,761		280,761
		通信運搬費	213,090		213,090
		会議費	6,825		6,825
		広報費	40,000		40,000
		業務委託費	130,000		130,000
		その他の委託費	130,000		130,000
		手数料(事務)	1,220,666		1,220,666
		手数料(事務 外部)	1,220,666		1,220,666
		保険料	59,700		59,700
		土地・建物賃借料	50,000		50,000
		保守料	254,880		254,880
		諸会費	128,300		128,300
		減価償却費	343,404		343,404
		サービス活動費用計(2)	109,949,841		109,949,841
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 11,842,861		△ 11,842,861
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	40		40
		受取利息配当金収益	40		40
		その他のサービス活動外収益	1,838,200		1,838,200
		利用者等外給食収益	1,826,950		1,826,950
		雑収益	11,250		11,250
		雑収益	11,250		11,250
		サービス活動外収益計(4)	1,838,240		1,838,240
	費用	その他のサービス活動外費用	1,826,950		1,826,950
		利用者等外給食費	1,826,950		1,826,950
		サービス活動外費用計(5)	1,826,950		1,826,950
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,290		11,290
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 11,831,571		△ 11,831,571
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	7,694,087		7,694,087
		拠点区分間固定資産移管収益	1,772,883		1,772,883
		特別収益計(8)	9,466,970		9,466,970
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,220,825		1,220,825
		特別費用計(9)	1,220,825		1,220,825
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,246,145		8,246,145
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 3,585,426		△ 3,585,426
	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 3,585,426		△ 3,585,426
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 3,585,426		△ 3,585,426

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	28,317	98,360	△ 70,043
	経常経費寄附金収益	28,317	98,360	△ 70,043
	就労支援事業収益	11,313,798	10,404,264	909,534
	自主事業収益	2,269,066	1,969,805	299,261
	受託事業収益	9,044,732	8,434,459	610,273
	障害福祉サービス等事業収益	128,379,822	118,776,934	9,602,888
	自立支援給付費収益	127,126,466	117,446,228	9,680,238
	介護給付費収益	63,692,777	52,925,163	10,767,614
	訓練等給付費収益	50,808,824	53,809,338	△ 3,000,514
	サービス利用計画作成費収益	12,624,865	10,711,727	1,913,138
	利用者負担金収益		57,556	△ 57,556
	特定費用収益	957,000	889,200	67,800
	その他の事業収益	296,356	383,950	△ 87,594
	補助金事業収益	63,000	63,000	0
	その他の事業収益	233,356	320,950	△ 87,594
	サービス活動収益計(1)	139,721,937	129,279,558	10,442,379
サービス活動増減の部	人件費	111,681,961	102,788,234	8,893,727
	職員給料	47,427,090	49,225,099	△ 1,798,009
	職員賞与	11,821,572	8,934,705	2,886,867
	賞与引当金繰入	5,950,141	2,936,383	3,013,758
	非常勤職員給与	30,839,823	26,953,289	3,886,534
	派遣職員費		132,968	△ 132,968
	退職給付費用	894,000	849,300	44,700
	法定福利費	14,749,335	13,756,490	992,845
	事業費	10,431,785	10,775,171	△ 343,386
	介護用品費	43,826	42,406	1,420
	保健衛生費	94,778	79,767	15,011
	教養娯楽費	1,206,862	1,745,945	△ 539,083
	教養娯楽費(外部)	1,199,242	1,745,945	△ 546,703
	教養娯楽費(内部)	7,620		7,620
	水道光熱費	3,580,074	3,630,659	△ 50,585
	燃料費	1,493		1,493
	消耗器具備品費	1,315,355	1,224,286	91,069
	保険料	1,416,464	1,721,256	△ 304,792
	賃借料	190,396	83,268	107,128
	車両費	2,390,117	2,160,719	229,398
	租税公課	183,800	68,000	115,800
	雑費	8,620	18,865	△ 10,245
	事務費	4,777,171	5,292,110	△ 514,939
	福利厚生費	406,620	297,248	109,372
	旅費交通費	6,400	4,500	1,900
	研修研究費	95,900	82,140	13,760
	事務消耗品費	551,747	677,668	△ 125,921
	燃料費	1,582		1,582
	修繕費	414,583	1,833,640	△ 1,419,057
	通信運搬費	601,505	523,212	78,293
	会議費	1,922	4,120	△ 2,198
	広報費	120,950	41,040	79,910
	業務委託費	607,388	355,868	251,520
	その他の委託費	607,388	355,868	251,520
	手数料(事務)	1,247,773	990,532	257,241
	手数料(事務 外部)	1,247,773	990,532	257,241
	賃借料	47,246	4,406	42,840
	租税公課	168,300	6,600	161,700
	保守料	387,331	362,604	24,727
	渉外費	8,424		8,424
	諸会費	109,500	106,200	3,300
	雑費		2,332	△ 2,332
	雑費		2,332	△ 2,332
	就労支援事業費用	11,392,762	10,476,181	916,581
	就労支援事業販売原価	7,185,650	7,306,819	△ 121,169
	当期就労支援事業製造原価	7,185,650	7,306,819	△ 121,169
	就労支援事業販管費	4,207,112	3,169,362	1,037,750
	減価償却費	13,111,991	13,457,044	△ 345,053
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,468,762	△ 6,455,638	△ 13,124
	サービス活動費用計(2)	144,926,908	136,333,102	8,593,806
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 5,204,971	△ 7,053,544	1,848,573
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 5,204,971	△ 7,053,544	1,848,573
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	630,000		630,000
	施設整備等補助金収益	630,000		630,000
	拠点区分間繰入金収益	1,170,000	8,595,576	△ 7,425,576
	拠点区分間固定資産移管収益	65,008		65,008
	特別収益計(8)	1,865,008	8,595,576	△ 6,730,568
	費用			
	固定資産売却損・処分損		3	△ 3
	器具及び備品売却損・処分損		3	△ 3
	国庫補助金等特別積立金積立額	630,000		630,000
繰越活動増減差額の部	拠点区分間繰入金費用	1,042,020	1,053,450	△ 11,430
	拠点区分間固定資産移管費用	32,213,007		32,213,007
	特別費用計(9)	33,885,027	1,053,453	32,831,574
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 32,020,019	7,542,123	△ 39,562,142
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 37,224,990	488,579	△ 37,713,569
	前期繰越活動増減差額(12)	62,271,194	60,783,543	1,487,651
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	25,046,204	61,272,122	△ 36,225,918
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	3,257,142	1,934,000	1,323,142
繰越活動増減差額の部	人件費積立金取崩額	2,400,000		2,400,000
	修繕積立金取崩額	160,142	609,000	△ 448,858
	備品等購入積立金取崩額	697,000	1,325,000	△ 628,000
	その他の積立金積立額(17)		934,928	△ 934,928
	修繕積立金積立額		5,068	△ 5,068
繰越活動増減差額の部	備品等購入積立金積立額		929,860	△ 929,860
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	28,303,346	62,271,194	△ 33,967,848

施設拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	事業費	494,887	707,603	△ 212,716
	水道光熱費	394,255	577,948	△ 183,693
	燃料費		29,023	△ 29,023
	保険料	25,680	25,680	0
	賃借料	74,952	74,952	0
	事務費	3,480,309	4,880,600	△ 1,400,291
	事務消耗品費	101,131	180,278	△ 79,147
	修繕費		54,000	△ 54,000
	通信運搬費	584,843	1,090,529	△ 505,686
	手数料(事務)	365,835	549,193	△ 183,358
	手数料(事務 外部)	365,835	549,193	△ 183,358
	土地・建物賃借料	2,400,000	2,961,600	△ 561,600
	諸会費	28,500	45,000	△ 16,500
サービス活動増減の部	減価償却費		39,600	△ 39,600
	サービス活動費用計(2)	3,975,196	5,627,803	△ 1,652,607
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,975,196	△ 5,627,803	1,652,607
	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 3,975,196	△ 5,627,803	1,652,607
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	3,975,196	5,885,203	△ 1,910,007
	特別収益計(8)	3,975,196	5,885,203	△ 1,910,007
	費用			
	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
	器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1
	拠点区分間固定資産移管費用	257,400		257,400
	特別費用計(9)	257,400	1	257,399
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,717,796	5,885,202	△ 2,167,406
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 257,400	257,399	△ 514,799
繰越活動増減差額の部	繰越前期繰越活動増減差額(12)	257,400	1	257,399
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	257,400	△ 257,400
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	257,400	△ 257,400

退職共済拠点区分 事業活動計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	人件費	12,074,794	10,045,377	2,029,417
	退職給付費用	12,074,794	10,045,377	2,029,417
	サービス活動費用計(2)	12,074,794	10,045,377	2,029,417
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 12,074,794	△ 10,045,377	△ 2,029,417
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)		0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 12,074,794	△ 10,045,377	△ 2,029,417
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	10,328,430	9,328,295	1,000,135
	その他の特別収益	2,586,185	6,610,922	△ 4,024,737
	その他の特別収益	2,586,185	6,610,922	△ 4,024,737
	特別収益計(8)	12,914,615	15,939,217	△ 3,024,602
	費用			
	その他の特別損失	703,353	854,603	△ 151,250
特別増減の部	その他の特別損失	703,353	854,603	△ 151,250
	特別費用計(9)	703,353	854,603	△ 151,250
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	12,211,262	15,084,614	△ 2,873,352
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		136,468	5,039,237	△ 4,902,769
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 33,500,124	△ 38,539,361	5,039,237
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 33,363,656	△ 33,500,124	136,468
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 33,363,656	△ 33,500,124	136,468

平成28年度

拠点区分貸借対照表

(自)平成28年 4月 1日

(至)平成29年 3月31日

〒507-0041

多治見市太平町2丁目39番地の1

社会福祉法人 多治見市社会福祉協議会

理事 今枝 寛彦

法人運営拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

資産の部				負債の部			(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	33,467,600	46,417,302	△ 12,949,702	流動負債	24,402,138	24,627,865	△ 225,727
現金預金	26,652,234	43,851,996	△ 17,199,762	事業未払金	2,403,947	5,207,173	△ 2,803,226
事業未収金	3,257,103	2,096,944	1,160,159	その他の未払金	1,118,541	1,132,367	△ 13,826
未収補助金	138,000	248,000	△ 110,000	1年以内返済予定リース債務	18,960	18,960	0
貯蔵品	0	10,000	△ 10,000	預り金	417,084	412,707	4,377
立替金	262,719	58,921	203,798	職員預り金	136,921	3,214,357	△ 3,077,436
前払費用	650,264	147,441	502,823	拠点区分間借入金	15,500,000	10,000,000	5,500,000
拠点区分間貸付金	2,507,280	4,000	2,503,280	賞与引当金	4,806,685	4,642,301	164,384
固定資産	673,279,971	676,798,401	△ 3,518,430	固定負債	15,800	34,760	△ 18,960
基本財産	2,088,893	2,118,581	△ 29,688	リース債務	15,800	34,760	△ 18,960
建物	1	1	0	負債の部合計	24,417,938	24,662,625	△ 244,687
建物附属設備	88,892	118,580	△ 29,688	純資産の部			
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
その他の固定資産	671,191,078	674,679,820	△ 3,488,742	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輦運搬具	2,470,400	1,704,951	765,449	国庫補助金等特別積立金	544,964	33,344,149	△ 32,799,185
器具及び備品	1,141,776	2,658,710	△ 1,516,934	その他の積立金	666,511,342	669,181,939	△ 2,670,597
無形リース資産	34,760	53,720	△ 18,960	人件費積立金	26,892,743	26,892,743	0
人件費積立資産	26,892,743	26,892,743	0	備品等購入積立金	2,774,323	7,347,323	△ 4,573,000
備品等購入積立資産	2,774,323	7,347,323	△ 4,573,000	社会福祉事業積立金	296,259,841	295,290,125	969,716
社会福祉事業基金積立資産	296,259,841	295,290,125	969,716	財政調整基金積立金	325,530,214	324,597,527	932,687
財政調整基金積立資産	325,530,214	324,597,527	932,687	その他の基金積立金	15,054,221	15,054,221	0
その他の積立資産	15,054,221	15,054,221	0	次期繰越活動増減差額	13,273,327	△ 5,973,010	19,246,337
小口生活資金貸付金	1,017,800	1,080,500	△ 62,700	(うち当期活動増減差額)	16,575,740	15,244,829	1,330,911
長期前払費用	15,000		15,000	純資産の部合計	682,329,633	698,553,078	△ 16,223,445
資産の部合計	706,747,571	723,215,703	△ 16,468,132	負債及び純資産の部合計	706,747,571	723,215,703	△ 16,468,132

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成29年度社会福祉法人会計基準改正に伴う変更を実施

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

(2) 作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- | | |
|----------------|-----------------|
| ・法人運営拠点区分 | ・かさほら福祉センター拠点区分 |
| ・居宅介護支援拠点区分 | ・川北児童館拠点区分 |
| ・通所介護拠点区分 | ・発達支援拠点区分 |
| ・訪問介護拠点区分 | ・保育園拠点区分 |
| ・包括支援拠点区分 | ・保育園受託拠点区分 |
| ・総合福祉センター拠点区分 | ・自立支援拠点区分 |
| ・サンホーム滝呂拠点区分 | ・施設拠点区分 |
| ・ふれあいセンター姫拠点区分 | ・退職共済拠点区分 |

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ケアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・なかよし事業
- ・ひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障害者相談支援センター事業
- ・就労継続事業（なごみの杜かさほら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさほら）
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1	0	0	1
建物附属設備	118,580	0	29,688	88,892
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,118,581	0	29,688	2,088,893

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩 651, 185円

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,994,850	2,994,849	1
建物附属設備	889,300	800,408	88,892
小計	3,884,150	3,795,257	88,893
その他の固定資産			
車輛運搬具	6,001,330	3,530,930	2,470,400
器具及び備品	4,128,507	2,986,731	1,141,776
小計	10,129,837	6,517,661	3,612,176
合計	14,013,987	10,312,918	3,701,069

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

ファイナンスリース取引の内、賃借取引により会計処理しているリース契約

種 類	車両番号	リース金額 (円)	残高 (円)	事業所
車両メンテナンス	ミライース な9236	248, 832	746, 496	生活困窮者自立支援事業
車両メンテナンス	ミライース な9237	248, 832	746, 496	生活困窮者自立支援事業
合 計		497, 664	1, 492, 992	

居宅介護支援拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

資産の部			負債の部			(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	19,073,178	16,685,306	2,387,872	流動負債	6,678,267	148,632
現金預金	6,028,618	2,724,026	3,304,592	事業未払金	914,885	195,573
事業未収金	13,044,560	13,961,280	△ 916,720	その他の未払金	129,519	△ 488,991
				1年以内返済予定リース債務	1,473,600	0
				賞与引当金	3,866,845	442,050
固定資産	59,070,236	60,655,617	△ 1,585,381	固定負債	2,701,600	△ 1,473,600
基本財産				リース債務	1,228,000	
その他の固定資産	59,070,236	60,655,617	△ 1,585,381	負債の部合計	2,701,600	△ 1,473,600
車輻運搬具	10	11	△ 1	純資産の部	9,379,867	△ 1,324,968
器具及び備品	115,426	207,766	△ 92,340	その他の積立金	56,272,640	△ 19,440
無形リース資産	2,701,600	4,175,200	△ 1,473,600	人件費積立金	28,775,000	0
人件費積立資産	28,775,000	28,775,000	0	修繕積立金	4,985,640	△ 19,440
修繕積立資産	4,966,200	4,985,640	△ 19,440	備品等購入積立金	22,512,000	0
備品等購入積立資産	22,512,000	22,512,000	0	次期繰越活動増減差額	11,688,416	2,146,899
				(うち当期活動増減差額)	△ 198,715	2,326,174
資産の部合計	78,143,414	77,340,923	802,491	純資産の部合計	70,088,515	2,127,459
				負債及び純資産の部合計	77,340,923	802,491

計算書類に対する注記（居宅介護支援拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券 該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

（3）賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（4）退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成29年度社会福祉法人会計基準改正に伴う変更を実施

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

（2）作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- ・法人運営拠点区分
- ・居宅介護支援拠点区分
- ・通所介護拠点区分
- ・訪問介護拠点区分
- ・包括支援拠点区分
- ・総合福祉センター拠点区分
- ・サンホーム滝呂拠点区分
- ・ふれあいセンター姫拠点区分
- ・かさはら福祉センター拠点区分
- ・川北児童館拠点区分
- ・発達支援拠点区分
- ・保育園拠点区分
- ・保育園受託拠点区分
- ・自立支援拠点区分
- ・施設拠点区分
- ・退職共済拠点区分

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさはら福祉センター施設管理事業
- ・児童合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・なかよし事業
- ・ひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障害者相談支援センター事業
- ・就労継続事業（なごみの杜かさはら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさはら）
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	8,056,882	8,056,872	10
器具及び備品	793,977	678,551	115,426
小計	8,850,859	8,735,423	115,436
合計	8,850,859	8,735,423	115,436

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

通所介護拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

資産の部				負債の部			(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	68,056,448	59,904,144	8,152,304	流動負債	34,408,142	32,156,767	2,251,375
現金預金	25,416,649	16,953,937	8,462,712	事業未払金	15,865,636	16,424,773	△ 559,137
事業未収金	42,588,412	42,923,987	△ 335,575	その他の未払金	11,731,880	9,986,826	1,745,054
未収補助金	51,387	26,220	25,167	1年以内返済予定リース債務	686,400	686,400	0
				預り金	0	10,459	△ 10,459
				拠点区分間借入金	0	4,000	△ 4,000
				賞与引当金	6,124,226	5,044,309	1,079,917
固定資産	231,597,846	241,616,731	△ 10,018,885	固定負債	572,000	1,258,400	△ 686,400
基本財産				リース債務	572,000	1,258,400	△ 686,400
その他の固定資産	231,597,846	241,616,731	△ 10,018,885	負債の部合計	34,980,142	33,415,167	1,564,975
建物附属設備	240,862	276,247	△ 35,385	純資産の部			
車輻運搬具	4,467,893	4,984,947	△ 517,054	その他の積立金	205,166,057	220,013,404	△ 14,847,347
器具及び備品	20,451,884	14,397,333	6,054,551	人件費積立金	78,829,000	78,829,000	0
無形リース資産	1,258,400	1,944,800	△ 686,400	修繕積立金	34,632,334	34,820,404	△ 188,070
人件費積立資産	78,829,000	78,829,000	0	備品等購入積立金	91,704,723	106,364,000	△ 14,659,277
修繕積立資産	34,632,334	34,820,404	△ 188,070	次期繰越活動増減差額	59,508,095	48,092,304	11,415,791
備品等購入積立資産	91,704,723	106,364,000	△ 14,659,277	(うち当期活動増減差額)	△ 3,431,556	739,313	△ 4,170,869
長期前払費用	12,750		12,750	純資産の部合計	264,674,152	268,105,708	△ 3,431,556
資産の部合計	299,654,294	301,520,875	△ 1,866,581	負債及び純資産の部合計	299,654,294	301,520,875	△ 1,866,581

計算書類に対する注記（通所介護拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券 該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

（3）賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（4）退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成29年度社会福祉法人会計基準改正に伴う変更を実施

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

（2）作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- ・法人運営拠点区分
- ・居宅介護支援拠点区分
- ・通所介護拠点区分
- ・訪問介護拠点区分
- ・包括支援拠点区分
- ・総合福祉センター拠点区分
- ・サンホーム滝呂拠点区分
- ・ふれあいセンター姫拠点区分
- ・かさはら福祉センター拠点区分
- ・川北児童館拠点区分
- ・発達支援拠点区分
- ・保育園拠点区分
- ・保育園受託拠点区分
- ・自立支援拠点区分
- ・施設拠点区分
- ・退職共済拠点区分

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさはら福祉センター施設管理事業
- ・児童合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・なかよし事業
- ・ひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障害者相談支援センター事業
- ・就労継続事業（なごみの杜かさはら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさはら）
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物附属設備	353,850	112,988	240,862
車輛運搬具	51,746,147	47,278,254	4,467,893
器具及び備品	52,681,285	32,229,401	20,451,884
小計	104,781,282	79,620,643	25,160,639
合計	104,781,282	79,620,643	25,160,639

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

訪問介護拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

資産の部				負債の部			(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産							
現金預金	25,583,036	18,954,088	6,628,948	流動負債	10,399,204	10,489,746	△ 90,542
事業未収金	9,252,755	2,498,213	6,754,542	事業未払金	842,453	879,947	△ 37,494
未収補助金	16,294,143	16,426,897	△ 132,754	その他の未払金	6,159,079	4,844,332	1,314,747
	36,138	28,978	7,160	1年以内返済予定リース債務	512,400	512,400	0
				賞与引当金	2,885,272	4,253,067	△ 1,367,795
固定資産				固定負債	427,000	939,400	△ 512,400
基本財産	80,655,824	85,025,032	△ 4,369,208	リース債務	427,000	939,400	△ 512,400
その他の固定資産	80,655,824	85,025,032	△ 4,369,208	負債の部合計	10,826,204	11,429,146	△ 602,942
車輜運搬具	10	10	0	純資産の部			
器具及び備品	67,500	121,500	△ 54,000	その他の積立金	79,648,914	83,451,722	△ 3,802,808
無形リース資産	939,400	1,451,800	△ 512,400	人件費積立金	27,300,000	31,100,000	△ 3,800,000
人件費積立資産	27,300,000	31,100,000	△ 3,800,000	修繕積立金	8,637,914	8,640,722	△ 2,808
修繕積立資産	8,637,914	8,640,722	△ 2,808	備品等購入積立金	43,711,000	43,711,000	0
備品等購入積立資産	43,711,000	43,711,000	0	次期繰越活動増減差額	15,763,742	9,098,252	6,665,490
				(うち当期活動増減差額)	2,862,682	△ 34,190,745	37,053,427
資産の部合計	106,238,860	103,979,120	2,259,740	純資産の部合計	95,412,656	92,549,974	2,862,682
				負債及び純資産の部合計	106,238,860	103,979,120	2,259,740

計算書類に対する注記（訪問介護拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券 該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

（3）賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（4）退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成29年度社会福祉法人会計基準改正に伴う変更を実施

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

（2）作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- ・法人運営拠点区分
- ・居宅介護支援拠点区分
- ・通所介護拠点区分
- ・訪問介護拠点区分
- ・包括支援拠点区分
- ・総合福祉センター拠点区分
- ・サンホーム滝呂拠点区分
- ・ふれあいセンター姫拠点区分
- ・かさらは福祉センター拠点区分
- ・川北児童館拠点区分
- ・発達支援拠点区分
- ・保育園拠点区分
- ・保育園受託拠点区分
- ・自立支援拠点区分
- ・施設拠点区分
- ・退職共済拠点区分

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさらは福祉センター施設管理事業
- ・児童合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・なかよし事業
- ・ひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障害者相談支援センター事業
- ・就労継続事業（なごみの杜かさらは）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさらは）
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	9,926,579	9,926,569	10
器具及び備品	216,000	148,500	67,500
小計	10,142,579	10,075,069	67,510
合計	10,142,579	10,075,069	67,510

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（包括支援拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券 該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

（3）賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（4）退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成29年度社会福祉法人会計基準改正に伴う変更を実施

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

（2）作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- 法人運営拠点区分
- 居宅介護支援拠点区分
- 通所介護拠点区分
- 訪問介護拠点区分
- 包括支援拠点区分
- 総合福祉センター拠点区分
- サンホーム滝呂拠点区分
- ふれあいセンター姫拠点区分
- かさほら福祉センター拠点区分
- 川北児童館拠点区分
- 発達支援拠点区分
- 保育園拠点区分
- 保育園受託拠点区分
- 自立支援拠点区分
- 施設拠点区分
- 退職共済拠点区分

(4) サービス区分の種類

- 法人本部統括事業
- 地域福祉活動事業
- 生活福祉資金貸付事業
- 日常生活自立支援事業
- 生活困窮者自立支援事業
- 共同募金配分事業
- 金岡ケアプランセンター事業
- 南ケアプランセンター事業
- 太平デイサービスセンター事業
- 滝呂デイサービスセンター事業
- 南姫デイサービスセンター事業
- 笠原デイサービスセンター事業
- ヘルパーステーション事業
- 太平地域包括支援センター事業
- 滝呂地域包括支援センター事業
- 南姫地域包括支援センター事業
- 笠原地域包括支援センター事業
- 総合福祉センター施設管理事業
- 太平児童センター事業
- 太平老人福祉センター事業
- 母子・父子福祉センター事業
- 障害者福祉センター事業
- サンホーム滝呂施設管理事業
- 滝呂児童センター事業
- 滝呂老人福祉センター事業
- ふれあいセンター姫施設管理事業
- 南姫児童センター事業
- 南姫老人福祉センター事業
- かさほら福祉センター施設管理事業
- 児童合同事業
- 共栄児童館事業
- 本土児童館事業
- 大原児童館事業
- 旭ヶ丘児童センター事業
- なかよし事業
- ひまわり事業
- 若草保育園事業
- 池田保育園事業
- 就労継続事業（優が丘）
- 生活介護事業（優が丘）
- 障害者相談支援センター事業
- 就労継続事業（なごみの杜かさほら）
- 生活介護事業（なごみの杜かさほら）
- 金岡事務所施設管理事業
- 退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	854,680	854,679	1
器具及び備品	189,000	188,999	1
小計	1,043,680	1,043,678	2
合計	1,043,680	1,043,678	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

ファイナンスリース取引の内、賃借取引により会計処理しているリース契約

種 類	車両番号	リース金額 (円)	残高 (円)	事業所
車両メンテナンス	ミライース な9238	248, 832	746, 496	笠原地域包括支援センター
車両メンテナンス	ミライース な8014	248, 832	746, 496	南姫地域包括支援センター
	合 計	497, 664	1, 492, 992	

総合福祉センター拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部		
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末
流動資産						
現金預金	5,508,732	6,736,637	△ 1,227,905	流動負債	8,955,272	9,910,283
事業未収金	5,402,092	6,646,637	△ 1,244,545	事業未払金	4,100,848	4,229,425
前払費用	90,000	90,000	0	その他の未払金	1,135,404	1,349,752
	16,640	0	16,640	預り金	0	40,440
				前受収益	265,200	1,117,020
				拠点区分間借入金	7,280	0
				賞与引当金	3,446,540	3,173,646
固定資産	581,148	4,071,630	△ 3,490,482	固定負債	0	0
基本財産				負債の部合計	8,955,272	9,910,283
その他の固定資産	581,148	4,071,630	△ 3,490,482	純資産の部		
車輛運搬具	1	64,804	△ 64,803	国庫補助金等特別積立金	125,834	51,251
器具及び備品	581,147	6,826	574,321	その他の積立金	0	4,000,000
人件費積立資産	0	4,000,000	△ 4,000,000	人件費積立金	0	4,000,000
				次期繰越活動増減差額	△ 2,991,226	△ 3,153,267
				(うち当期活動増減差額)	△ 3,837,959	△ 14,497,316
				純資産の部合計	△ 2,865,392	897,984
資産の部合計	6,089,880	10,808,267	△ 4,718,387	負債及び純資産の部合計	6,089,880	10,808,267
						△ 4,718,387

計算書類に対する注記（総合福祉センター拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券 該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

（3）賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（4）退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成29年度社会福祉法人会計基準改正に伴う変更を実施

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

（2）作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- ・法人運営拠点区分
- ・居宅介護支援拠点区分
- ・通所介護拠点区分
- ・訪問介護拠点区分
- ・包括支援拠点区分
- ・総合福祉センター拠点区分
- ・サンホーム滝呂拠点区分
- ・ふれあいセンター姫拠点区分
- ・かさはら福祉センター拠点区分
- ・川北児童館拠点区分
- ・発達支援拠点区分
- ・保育園拠点区分
- ・保育園受託拠点区分
- ・自立支援拠点区分
- ・施設拠点区分
- ・退職共済拠点区分

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさはら福祉センター施設管理事業
- ・児童合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・なかよし事業
- ・ひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障害者相談支援センター事業
- ・就労継続事業（なごみの杜かさはら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさはら）
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 76,417円

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	777,640	777,639	1
器具及び備品	1,077,145	495,998	581,147
小計	1,854,785	1,273,637	581,148
合計	1,854,785	1,273,637	581,148

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

サンホーム滝呂拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金預金	1,663,742	1,894,319	△ 230,577	2,701,121	2,574,600
事業未収金	1,513,742	1,774,319	△ 260,577	1,310,328	1,576,631
	150,000	120,000	30,000	353,414	301,055
				0	16,633
				1,037,379	680,281
固定資産	234,226	193,727	40,499	0	0
基本財産				2,701,121	2,574,600
その他の固定資産	234,226	193,727	40,499	純資産の部	
車輦運搬具	0	1	△ 1	△ 803,153	△ 486,554
器具及び備品	234,226	193,726	40,500	△ 316,599	△ 1,058,267
				△ 803,153	△ 486,554
資産の部合計	1,897,968	2,088,046	△ 190,078	1,897,968	2,088,046

増減

計算書類に対する注記（サンホーム滝呂拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券 該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

（3）賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（4）退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成29年度社会福祉法人会計基準改正に伴う変更を実施

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

（2）作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- ・法人運営拠点区分
- ・居宅介護支援拠点区分
- ・通所介護拠点区分
- ・訪問介護拠点区分
- ・包括支援拠点区分
- ・総合福祉センター拠点区分
- ・サンホーム滝呂拠点区分
- ・ふれあいセンター姫拠点区分
- ・かさはら福祉センター拠点区分
- ・川北児童館拠点区分
- ・発達支援拠点区分
- ・保育園拠点区分
- ・保育園受託拠点区分
- ・自立支援拠点区分
- ・施設拠点区分
- ・退職共済拠点区分

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさはら福祉センター施設管理事業
- ・児童合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・なかよし事業
- ・ひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障害者相談支援センター事業
- ・就労継続事業（なごみの杜かさはら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさはら）
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	771,710	537,484	234,226
小計	771,710	537,484	234,226
合計	771,710	537,484	234,226

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

ふれあいセンター姫埴点区分拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	2,452,966	1,981,285	471,681
現金預金	1,686,946	1,289,030	397,916	事業未払金	1,426,798	991,819	434,979
事業未収金	1,596,946	1,199,030	397,916	その他の未払金	260,148	277,441	△ 17,293
	90,000	90,000	0	預り金	0	19,770	△ 19,770
				賞与引当金	766,020	692,255	73,765
固定資産				固定負債	0	0	0
基本財産	459,932	352,079	107,853	負債の部合計	2,452,966	1,981,285	471,681
その他の固定資産				純資産の部			
車輦運搬具	459,932	352,079	107,853	△ 306,088	△ 340,176	34,088	34,088
器具及び備品	0	1	△ 1	(うち当期活動増減差額)	34,088	△ 5,526,867	5,560,955
	459,932	352,078	107,854	純資産の部合計	△ 306,088	△ 340,176	34,088
資産の部合計	2,146,878	1,641,109	505,769	負債及び純資産の部合計	2,146,878	1,641,109	505,769

計算書類に対する注記（ふれあいセンター姫拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券 該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

（3）賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（4）退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成29年度社会福祉法人会計基準改正に伴う変更を実施

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

（2）作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- ・法人運営拠点区分
- ・居宅介護支援拠点区分
- ・通所介護拠点区分
- ・訪問介護拠点区分
- ・包括支援拠点区分
- ・総合福祉センター拠点区分
- ・サンホーム滝呂拠点区分
- ・ふれあいセンター姫拠点区分
- ・かさはら福祉センター拠点区分
- ・川北児童館拠点区分
- ・発達支援拠点区分
- ・保育園拠点区分
- ・保育園受託拠点区分
- ・自立支援拠点区分
- ・施設拠点区分
- ・退職共済拠点区分

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさはら福祉センター施設管理事業
- ・児童合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・なかよし事業
- ・ひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障害者相談支援センター事業
- ・就労継続事業（なごみの杜かさはら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさはら）
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	559,856	99,924	459,932
小計	559,856	99,924	459,932
合計	559,856	99,924	459,932

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

かさはら福祉センター拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金預金	1,554,665		1,554,665	1,850,988	1,850,988
	1,554,665		1,554,665	1,554,665	1,554,665
固定資産	198,000		198,000	296,323	296,323
基本財産					
その他の固定資産	198,000			1,850,988	1,850,988
器具及び備品	198,000		198,000	純資産の部	
			198,000	△ 98,323	△ 98,323
			次期繰越活動増減差額	△ 98,323	△ 98,323
			(うち当期活動増減差額)	△ 98,323	△ 98,323
			純資産の部合計	△ 98,323	△ 98,323
資産の部合計	1,752,665		1,752,665	1,752,665	1,752,665
			負債及び純資産の部合計		

計算書類に対する注記（かさはら福祉センター拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券 該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 ― 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの ― 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

（3）賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（4）退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成29年度社会福祉法人会計基準改正に伴う変更を実施

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

（2）作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- ・法人運営拠点区分
- ・居宅介護支援拠点区分
- ・通所介護拠点区分
- ・訪問介護拠点区分
- ・包括支援拠点区分
- ・総合福祉センター拠点区分
- ・サンホーム滝呂拠点区分
- ・ふれあいセンター姫拠点区分
- ・かさらは福祉センター拠点区分
- ・川北児童館拠点区分
- ・発達支援拠点区分
- ・保育園拠点区分
- ・保育園受託拠点区分
- ・自立支援拠点区分
- ・施設拠点区分
- ・退職共済拠点区分

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさらは福祉センター施設管理事業
- ・児童合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・なかよし事業
- ・ひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障害者相談支援センター事業
- ・就労継続事業（なごみの杜かさらは）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさらは）
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	297,000	99,000	198,000
小計	297,000	99,000	198,000
合計	297,000	99,000	198,000

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

川北児童館拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産	1,767,924	1,813,415	△ 45,491	3,017,229	3,098,924
現金預金	1,767,924	1,795,515	△ 27,591	785,520	797,660
事業未収金	0	17,900	△ 17,900	982,404	1,005,078
				0	10,677
				1,249,305	1,285,509
固定資産	115,007	168,087	△ 53,080		
基本財産				3,017,229	3,098,924
その他の固定資産	115,007	168,087	△ 53,080	純資産の部	
器具及び備品	115,007	168,087	△ 53,080	115,007	168,087
				△ 1,249,305	△ 1,285,509
				36,204	△ 2,655,516
				△ 1,134,298	△ 1,117,422
資産の部合計	1,882,931	1,981,502	△ 98,571	1,882,931	1,981,502
					△ 98,571

計算書類に対する注記（川北児童館拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券 該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

（3）賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（4）退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成29年度社会福祉法人会計基準改正に伴う変更を実施

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

（2）作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- ・法人運営拠点区分
- ・居宅介護支援拠点区分
- ・通所介護拠点区分
- ・訪問介護拠点区分
- ・包括支援拠点区分
- ・総合福祉センター拠点区分
- ・サンホーム滝呂拠点区分
- ・ふれあいセンター姫拠点区分
- ・かさはら福祉センター拠点区分
- ・川北児童館拠点区分
- ・発達支援拠点区分
- ・保育園拠点区分
- ・保育園受託拠点区分
- ・自立支援拠点区分
- ・施設拠点区分
- ・退職共済拠点区分

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさはら福祉センター施設管理事業
- ・児童合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・なかよし事業
- ・ひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障害者相談支援センター事業
- ・就労継続事業（なごみの杜かさはら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさはら）
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 53,080円

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	265,400	150,393	115,007
小計	265,400	150,393	115,007
合計	265,400	150,393	115,007

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

発達支援拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金預金	2,399,174	2,927,571	△ 528,397	7,947,934	8,432,528
事業未収金	2,399,174	2,898,729	△ 499,555	1,090,287	1,468,133
	0	28,842	△ 28,842	1,308,887	1,455,866
				1,011,312	1,011,312
				0	3,572
				4,537,448	4,493,645
固定資産	2,383,810	3,612,548	△ 1,228,738	927,036	1,938,348
基本財産				927,036	1,938,348
その他の固定資産	2,383,810	3,612,548	△ 1,228,738	8,874,970	10,370,876
車輜運搬具	3	2	1	純資産の部	
器具及び備品	445,459	662,886	△ 217,427	141,668	241,668
無形リース資産	1,938,348	2,949,660	△ 1,011,312	△ 4,233,654	△ 4,072,425
				△ 161,229	△ 652,422
				△ 4,091,986	△ 3,830,757
資産の部合計	4,782,984	6,540,119	△ 1,757,135	4,782,984	6,540,119
				負債及び純資産の部合計	
					△ 1,757,135

(単位:円)

計算書類に対する注記（発達支援拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券 該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

（3）賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（4）退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成29年度社会福祉法人会計基準改正に伴う変更を実施

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

（2）作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- ・法人運営拠点区分
- ・居宅介護支援拠点区分
- ・通所介護拠点区分
- ・訪問介護拠点区分
- ・包括支援拠点区分
- ・総合福祉センター拠点区分
- ・サンホーム滝呂拠点区分
- ・ふれあいセンター姫拠点区分
- ・かさほら福祉センター拠点区分
- ・川北児童館拠点区分
- ・発達支援拠点区分
- ・保育園拠点区分
- ・保育園受託拠点区分
- ・自立支援拠点区分
- ・施設拠点区分
- ・退職共済拠点区分

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・なかよし事業
- ・ひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障害者相談支援センター事業
- ・就労継続事業（なごみの杜かさほら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさほら）
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩し 100,000円

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	3,266,285	3,266,282	3
器具及び備品	2,188,720	1,743,261	445,459
小計	5,455,005	5,009,543	445,462
合計	5,455,005	5,009,543	445,462

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

保育園拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

資産の部					負債の部				(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減			当年度末	前年度末	増減	
流動資産									
現金預金	32,153,439	36,001,934	△ 3,848,495	流動負債		9,990,521	13,003,631	△ 3,013,110	
事業未収金	10,251,751	10,168,909	82,842	事業未払金		1,791,578	1,453,192	338,386	
未収補助金	9,597,655	10,599,555	△ 1,001,900	その他の未払金		1,943,996	5,057,575	△ 3,113,579	
前払費用	7,904,300	5,214,000	2,690,300	1年以内返済予定設備資金借入金		1,190,000	1,190,000	0	
拠点区分間貸付金	17,820	19,470	△ 1,650	賞与引当金		5,064,947	5,302,864	△ 237,917	
	4,381,913	10,000,000	△ 5,618,087						
固定資産	147,178,656	149,080,058	△ 1,901,402	固定負債		3,570,000	4,760,000	△ 1,190,000	
基本財産	49,505,496	52,825,068	△ 3,319,572	設備資金借入金		3,570,000	4,760,000	△ 1,190,000	
建物	49,505,495	52,825,067	△ 3,319,572	負債の部合計		13,560,521	17,763,631	△ 4,203,110	
建物附属設備	1	1	0	純資産の部					
その他の固定資産	97,673,160	96,254,990	1,418,170	国庫補助金等特別積立金		41,503,323	44,380,053	△ 2,876,730	
構築物	2,166,884	2,266,680	△ 99,796	その他の積立金		94,700,750	92,600,750	2,100,000	
器具及び備品	805,526	1,387,560	△ 582,034	人件費積立金(保育)		36,029,000	36,029,000	0	
人件費積立資産(保育)	36,029,000	36,029,000	0	修繕積立金(保育)		25,515,750	25,515,750	0	
修繕積立資産(保育)	25,515,750	25,515,750	0	備品等購入積立金(保育)		24,052,000	21,952,000	2,100,000	
備品等購入積立資産(保育)	24,052,000	21,952,000	2,100,000	保育所施設・設備整備積立金		9,104,000	9,104,000	0	
保育所施設・設備整備積立資産	9,104,000	9,104,000	0	次期繰越活動増減差額		29,567,501	30,337,558	△ 770,057	
			0	(うち当期活動増減差額)		1,329,943	8,673,853	△ 7,343,910	
資産の部合計	179,332,095	185,081,992	△ 5,749,897	純資産の部合計		165,771,574	167,318,361	△ 1,546,787	
				負債及び純資産の部合計		179,332,095	185,081,992	△ 5,749,897	

計算書類に対する注記（保育園拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成29年度社会福祉法人会計基準改正に伴う変更を実施

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

(2) 作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- | | |
|----------------|-----------------|
| ・法人運営拠点区分 | ・かさはら福祉センター拠点区分 |
| ・居宅介護支援拠点区分 | ・川北児童館拠点区分 |
| ・通所介護拠点区分 | ・発達支援拠点区分 |
| ・訪問介護拠点区分 | ・保育園拠点区分 |
| ・包括支援拠点区分 | ・保育園受託拠点区分 |
| ・総合福祉センター拠点区分 | ・自立支援拠点区分 |
| ・サンホーム滝呂拠点区分 | ・施設拠点区分 |
| ・ふれあいセンター姫拠点区分 | ・退職共済拠点区分 |

(4) サービス区分の種類

- | | | |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・法人本部統括事業 ・地域福祉活動事業 ・生活福祉資金貸付事業 ・日常生活自立支援事業 ・生活困窮者自立支援事業 ・共同募金配分事業 ・金岡ケアプランセンター事業 ・南ヶアプランセンター事業 ・太平デイサービスセンター事業 ・滝呂デイサービスセンター事業 ・南姫デイサービスセンター事業 ・笠原デイサービスセンター事業 ・ヘルパーステーション事業 ・太平地域包括支援センター事業 ・滝呂地域包括支援センター事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・南姫地域包括支援センター事業 ・笠原地域包括支援センター事業 ・総合福祉センター施設管理事業 ・太平児童センター事業 ・太平老人福祉センター事業 ・母子・父子福祉センター事業 ・障害者福祉センター事業 ・サンホーム滝呂施設管理事業 ・滝呂児童センター事業 ・滝呂老人福祉センター事業 ・ふれあいセンター姫施設管理事業 ・南姫児童センター事業 ・南姫老人福祉センター事業 ・かさほら福祉センター施設管理事業 ・児童合同事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・共栄児童館事業 ・本土児童館事業 ・大原児童館事業 ・旭ヶ丘児童センター事業 ・なかよし事業 ・ひまわり事業 ・若草保育園事業 ・池田保育園事業 ・就労継続事業（優が丘） ・生活介護事業（優が丘） ・障害者相談支援センター事業 ・就労継続事業（なごみの杜かさほら） ・生活介護事業（なごみの杜かさほら） ・金岡事務所施設管理事業 ・退職共済事業 |
|---|---|---|

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	52,825,067	0	3,319,572	49,505,495
建物附属設備	1	0	0	1
合計	52,825,068	0	3,319,572	49,505,496

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩 2,876,730円

7. 担保に供している資産

(1) 資産の種類及び金額等

- ・基本財産建物（若草保育園） 49,505,495円

(2) 債務の種類及び金額

- ・設備資金借入金 4,760,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	87,819,385	38,313,890	49,505,495
建物附属設備	14,807,013	14,807,012	1
小計	102,626,398	53,120,902	49,505,496
その他の固定資産			
構築物	5,257,719	3,090,835	2,166,884
器具及び備品	20,522,839	19,717,313	805,526
小計	25,780,558	22,808,148	2,972,410
合計	128,406,956	75,929,050	52,477,906

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

保育園受託拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産	10,216,663		10,216,663	15,523,168	15,523,168
現金預金	2,424,075		2,424,075	2,991,720	2,991,720
事業未収金	7,756,950		7,756,950	343,030	343,030
立替金	938		938	6,881,913	6,881,913
前払費用	34,700		34,700	5,306,505	5,306,505
固定資産	1,721,079		1,721,079		
基本財産				15,523,168	15,523,168
その他の固定資産	1,721,079		1,721,079	純資産の部	
器具及び備品	1,721,079		1,721,079	△ 3,585,426	△ 3,585,426
			次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	△ 3,585,426	△ 3,585,426
			純資産の部合計	△ 3,585,426	△ 3,585,426
資産の部合計	11,937,742		11,937,742	11,937,742	11,937,742
			負債及び純資産の部合計		

計算書類に対する注記（保育園受託拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券 該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

（3）賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（4）退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成29年度社会福祉法人会計基準改正に伴う変更を実施

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

（2）作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- ・法人運営拠点区分
- ・居家介護支援拠点区分
- ・通所介護拠点区分
- ・訪問介護拠点区分
- ・包括支援拠点区分
- ・総合福祉センター拠点区分
- ・サンホーム滝呂拠点区分
- ・ふれあいセンター姫拠点区分
- ・かさはら福祉センター拠点区分
- ・川北児童館拠点区分
- ・発達支援拠点区分
- ・保育園拠点区分
- ・保育園受託拠点区分
- ・自立支援拠点区分
- ・施設拠点区分
- ・退職共済拠点区分

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさはら福祉センター施設管理事業
- ・児童合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・なかよし事業
- ・ひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障害者相談支援センター事業
- ・就労継続事業（なごみの杜かさはら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさはら）
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	2,066,040	344,961	1,721,079
小計	2,066,040	344,961	1,721,079
合計	2,066,040	344,961	1,721,079

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

自立支援拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

資産の部				負債の部			(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	44,632,062	41,633,662	2,998,400	流動負債	14,618,954	13,022,797	1,596,157
現金預金	21,629,463	19,883,961	1,745,502	事業未払金	1,991,320	4,571,877	△ 2,580,557
事業未収金	23,002,599	21,746,764	1,255,835	その他の未払金	4,928,661	3,764,583	1,164,078
仮払金	0	2,937	△ 2,937	1年以内返済予定リース債務	1,748,832	1,748,832	0
				預り金	0	1,122	△ 1,122
				賞与引当金	5,950,141	2,936,383	3,013,758
固定資産	165,798,957	179,822,944	△ 14,023,987	固定負債	1,603,096	3,309,088	△ 1,705,992
基本財産	116,512,556	122,355,390	△ 5,842,834	リース債務	1,603,096	3,309,088	△ 1,705,992
建物	116,512,556	122,355,390	△ 5,842,834	負債の部合計	16,222,050	16,331,885	△ 109,835
その他の固定資産	49,286,401	57,467,554	△ 8,181,153	純資産の部			
建物附属設備	244,491	277,397	△ 32,906	基本金	58,601,494	58,601,494	0
構築物	1,315,182	1,161,727	153,455	第1号基本金	58,601,494	58,601,494	0
車輛運搬具	8,229,897	10,204,297	△ 1,974,400	国庫補助金等特別積立金	78,249,517	51,940,279	26,309,238
器具及び備品	6,906,555	8,237,150	△ 1,330,595	その他の積立金	29,054,612	32,311,754	△ 3,257,142
権利	173,946	187,317	△ 13,371	人件費積立金	25,388,826	27,788,826	△ 2,400,000
無形リース資産	3,351,928	5,087,912	△ 1,735,984	修繕積立金	2,735,926	2,896,068	△ 160,142
人件費積立資産	25,388,826	27,788,826	△ 2,400,000	備品等購入積立金	929,860	1,626,860	△ 697,000
修繕積立資産	2,735,926	2,896,068	△ 160,142	次期繰越活動増減差額	28,303,346	62,271,194	△ 33,967,848
備品等購入積立資産	929,860	1,626,860	△ 697,000	(うち当期活動増減差額)	△ 37,224,990	488,579	△ 37,713,569
長期前払費用	9,790		9,790	純資産の部合計	194,208,969	205,124,721	△ 10,915,752
資産の部合計	210,431,019	221,456,606	△ 11,025,587	負債及び純資産の部合計	210,431,019	221,456,606	△ 11,025,587

計算書類に対する注記（自立支援拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
 - ・リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
 単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成29年度社会福祉法人会計基準改正に伴う変更を実施

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

(2) 作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- ・法人運営拠点区分
- ・居宅介護支援拠点区分
- ・通所介護拠点区分
- ・訪問介護拠点区分
- ・包括支援拠点区分
- ・総合福祉センター拠点区分
- ・サンホーム滝呂拠点区分
- ・ふれあいセンター姫拠点区分
- ・かさほら福祉センター拠点区分
- ・川北児童館拠点区分
- ・発達支援拠点区分
- ・保育園拠点区分
- ・保育園受託拠点区分
- ・自立支援拠点区分
- ・施設拠点区分
- ・退職共済拠点区分

(4) サービス区分の種類

- ・法人本部統括事業
- ・地域福祉活動事業
- ・生活福祉資金貸付事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・共同募金配分事業
- ・金岡ケアプランセンター事業
- ・南ヶアプランセンター事業
- ・太平デイサービスセンター事業
- ・滝呂デイサービスセンター事業
- ・南姫デイサービスセンター事業
- ・笠原デイサービスセンター事業
- ・ヘルパーステーション事業
- ・太平地域包括支援センター事業
- ・滝呂地域包括支援センター事業
- ・南姫地域包括支援センター事業
- ・笠原地域包括支援センター事業
- ・総合福祉センター施設管理事業
- ・太平児童センター事業
- ・太平老人福祉センター事業
- ・母子・父子福祉センター事業
- ・障害者福祉センター事業
- ・サンホーム滝呂施設管理事業
- ・滝呂児童センター事業
- ・滝呂老人福祉センター事業
- ・ふれあいセンター姫施設管理事業
- ・南姫児童センター事業
- ・南姫老人福祉センター事業
- ・かさほら福祉センター施設管理事業
- ・児童合同事業
- ・共栄児童館事業
- ・本土児童館事業
- ・大原児童館事業
- ・旭ヶ丘児童センター事業
- ・なかよし事業
- ・ひまわり事業
- ・若草保育園事業
- ・池田保育園事業
- ・就労継続事業（優が丘）
- ・生活介護事業（優が丘）
- ・障害者相談支援センター事業
- ・就労継続事業（なごみの杜かさほら）
- ・生活介護事業（なごみの杜かさほら）
- ・金岡事務所施設管理事業
- ・退職共済事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	122,355,390	0	5,842,834	116,512,556
合計	122,355,390	0	5,842,834	116,512,556

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助等を受けて購入した資産の減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩 6,468,762円

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	150,639,604	34,127,048	116,512,556
小計	150,639,604	34,127,048	116,512,556
その他の固定資産			
建物附属設備	329,073	84,582	244,491
構築物	1,840,260	525,078	1,315,182
車両運搬具	29,137,026	20,907,129	8,229,897
器具及び備品	16,945,937	10,039,382	6,906,555
小計	48,252,296	31,556,171	16,696,125
合計	198,891,900	65,683,219	133,208,681

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

施設拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

資産の部				負債の部			(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	38,934	474,709	△ 435,775	流動負債	38,934	474,709	△ 435,775
現金預金	38,934	474,709	△ 435,775	事業未払金	38,934	474,709	△ 435,775
固定資産	0	257,400	△ 257,400	固定負債			
基本財産				負債の部合計	38,934	474,709	△ 435,775
その他の固定資産	0	257,400	△ 257,400	純資産の部			
器具及び備品	0	257,400	△ 257,400	次期繰越活動増減差額	0	257,400	△ 257,400
				(うち当期活動増減差額)	△ 257,400	257,399	△ 514,799
				純資産の部合計	0	257,400	△ 257,400
資産の部合計	38,934	732,109	△ 693,175	負債及び純資産の部合計	38,934	732,109	△ 693,175

計算書類に対する注記（施設拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券 該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

（3）賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（4）退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成29年度社会福祉法人会計基準改正に伴う変更を実施

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

（2）作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- | | |
|----------------|-----------------|
| ・法人運営拠点区分 | ・かさはら福祉センター拠点区分 |
| ・居宅介護支援拠点区分 | ・川北児童館拠点区分 |
| ・通所介護拠点区分 | ・発達支援拠点区分 |
| ・訪問介護拠点区分 | ・保育園拠点区分 |
| ・包括支援拠点区分 | ・保育園受託拠点区分 |
| ・総合福祉センター拠点区分 | ・自立支援拠点区分 |
| ・サンホーム滝呂拠点区分 | ・施設拠点区分 |
| ・ふれあいセンター姫拠点区分 | ・退職共済拠点区分 |

(4) サービス区分の種類

- | | | |
|-----------------|-------------------|--------------------|
| ・法人本部統括事業 | ・南姫地域包括支援センター事業 | ・共栄児童館事業 |
| ・地域福祉活動事業 | ・笠原地域包括支援センター事業 | ・本土児童館事業 |
| ・生活福祉資金貸付事業 | ・総合福祉センター施設管理事業 | ・大原児童館事業 |
| ・日常生活自立支援事業 | ・太平児童センター事業 | ・旭ヶ丘児童センター事業 |
| ・生活困窮者自立支援事業 | ・太平老人福祉センター事業 | ・なかよし事業 |
| ・共同募金配分事業 | ・母子・父子福祉センター事業 | ・ひまわり事業 |
| ・金岡ケアプランセンター事業 | ・障害者福祉センター事業 | ・若草保育園事業 |
| ・南ヶアプランセンター事業 | ・サンホーム滝呂施設管理事業 | ・池田保育園事業 |
| ・太平デイサービスセンター事業 | ・滝呂児童センター事業 | ・就労継続事業（優が丘） |
| ・滝呂デイサービスセンター事業 | ・滝呂老人福祉センター事業 | ・生活介護事業（優が丘） |
| ・南姫デイサービスセンター事業 | ・ふれあいセンター姫施設管理事業 | ・障害者相談支援センター事業 |
| ・笠原デイサービスセンター事業 | ・南姫児童センター事業 | ・就労継続事業（なごみの杜かさはら） |
| ・ヘルパーステーション事業 | ・南姫老人福祉センター事業 | ・生活介護事業（なごみの杜かさはら） |
| ・太平地域包括支援センター事業 | ・かさはら福祉センター施設管理事業 | ・金岡事務所施設管理事業 |
| ・滝呂地域包括支援センター事業 | ・児童合同事業 | ・退職共済事業 |

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

退職共済拠点区分拠点区分 貸借対照表
平成29年 3月31日現在

資産の部				負債の部				(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0	0
固定資産	97,313,617	86,915,227	10,398,390	固定負債	130,677,273	120,415,351	10,261,922	10,261,922
基本財産				退職給付引当金	130,677,273	120,415,351	10,261,922	10,261,922
その他の固定資産	97,313,617	86,915,227	10,398,390	負債の部合計	130,677,273	120,415,351	10,261,922	10,261,922
退職給付引当資産	10,328,430		10,328,430	純資産の部				
退職共済預け金	86,985,187	86,915,227	69,960	次期繰越活動増減差額	△ 33,363,656	△ 33,500,124	136,468	136,468
				(うち当期活動増減差額)	136,468	5,039,237	△ 4,902,769	△ 4,902,769
				純資産の部合計	△ 33,363,656	△ 33,500,124	136,468	136,468
資産の部合計	97,313,617	86,915,227	10,398,390	負債及び純資産の部合計	97,313,617	86,915,227	10,398,390	10,398,390

計算書類に対する注記（退職共済拠点区分拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券 該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの — 残存価格は5年間の均等償却
- ・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
単年払いの再リース契約については賃借料として費用計上している。

（3）賞与引当金の計上基準

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（4）退職給与引当金の計上基準

- ・職員の退職金の支給に備えるため、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の預け金の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成29年度社会福祉法人会計基準改正に伴う変更を実施

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）作成する計算書類

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動収支計算書
- ・法人単位貸借対照表
- ・事業区分資金収支内訳表
- ・事業区分事業活動収支内訳表
- ・事業区分貸借対照内訳表
- ・拠点区分資金収支計算書
- ・拠点区分事業活動収支計算書
- ・拠点区分貸借対照表

（2）作成する付属明細書

- ・借入金明細書
- ・寄付金収益明細書
- ・補助金事業収益明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
- ・事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・基本金明細書
- ・国庫補助金等特別積立金明細書
- ・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ・引当金明細書
- ・拠点区分 資金収支明細書
- ・拠点区分 事業活動明細書
- ・積立金・積立資産明細書
- ・サービス区分間繰入金明細書
- ・サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書
- ・就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)
- ・就労支援事業販管費明細書(多機能事業所等用)
- ・就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(3) 拠点区分の種類

- | | |
|----------------|-----------------|
| ・法人運営拠点区分 | ・かさほら福祉センター拠点区分 |
| ・居宅介護支援拠点区分 | ・川北児童館拠点区分 |
| ・通所介護拠点区分 | ・発達支援拠点区分 |
| ・訪問介護拠点区分 | ・保育園拠点区分 |
| ・包括支援拠点区分 | ・保育園受託拠点区分 |
| ・総合福祉センター拠点区分 | ・自立支援拠点区分 |
| ・サンホーム滝呂拠点区分 | ・施設拠点区分 |
| ・ふれあいセンター姫拠点区分 | ・退職共済拠点区分 |

(4) サービス区分の種類

- | | | |
|-----------------|-------------------|--------------------|
| ・法人本部統括事業 | ・南姫地域包括支援センター事業 | ・共栄児童館事業 |
| ・地域福祉活動事業 | ・笠原地域包括支援センター事業 | ・本土児童館事業 |
| ・生活福祉資金貸付事業 | ・総合福祉センター施設管理事業 | ・大原児童館事業 |
| ・日常生活自立支援事業 | ・太平児童センター事業 | ・旭ヶ丘児童センター事業 |
| ・生活困窮者自立支援事業 | ・太平老人福祉センター事業 | ・なかよし事業 |
| ・共同募金配分事業 | ・母子・父子福祉センター事業 | ・ひまわり事業 |
| ・金岡ケアプランセンター事業 | ・障害者福祉センター事業 | ・若草保育園事業 |
| ・南ヶアプランセンター事業 | ・サンホーム滝呂施設管理事業 | ・池田保育園事業 |
| ・太平デイサービスセンター事業 | ・滝呂児童センター事業 | ・就労継続事業（優が丘） |
| ・滝呂デイサービスセンター事業 | ・滝呂老人福祉センター事業 | ・生活介護事業（優が丘） |
| ・南姫デイサービスセンター事業 | ・ふれあいセンター姫施設管理事業 | ・障害者相談支援センター事業 |
| ・笠原デイサービスセンター事業 | ・南姫児童センター事業 | ・就労継続事業（なごみの杜かさほら） |
| ・ヘルパーステーション事業 | ・南姫老人福祉センター事業 | ・生活介護事業（なごみの杜かさほら） |
| ・太平地域包括支援センター事業 | ・かさほら福祉センター施設管理事業 | ・金岡事務所施設管理事業 |
| ・滝呂地域包括支援センター事業 | ・児童合同事業 | ・退職共済事業 |

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし